

消防年報



令和 6 年版
八千代市消防本部

は し が き

この令和 6 年版消防年報は，八千代市の消防現勢及び火災・救急活動等の消防事情を収録し，消防行政の合理的な運営と消防力の充実に資するものであります。

令和 7 年 6 月

八千代市消防本部

目 次

I 総 務

1	八千代市の位置及び地勢・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	八千代市消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	消防概要	
(1)	消防組織・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(2)	消防本部・消防署の配置及び施設一覧表・・・・・・・・	10
(3)	消防本部事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4)	消防署事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(5)	市勢及び消防の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4	予算額及び決算額	
(1)	市一般会計予算と消防費等・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2)	消防予算と人口・世帯数との比較・・・・・・・・	15
5	消防職員	
(1)	所属別職員数・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(2)	年齢別職員数・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(3)	在職年数別職員数・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(4)	歴代消防長・・・・・・・・・・・・・・・・	19
6	消防職員教育訓練実施状況	
(1)	千葉県消防学校教育・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(2)	消防大学校・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(3)	救急救命東京研修所・・・・・・・・・・・・・・・・	20
7	消防音楽隊の状況	
(1)	結成・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(2)	階級別隊員数・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(3)	活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(4)	市民音楽隊員数・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(5)	消防音楽隊楽器保有状況・・・・・・・・	22
(6)	消防音楽隊広報活動・・・・・・・・	24

II 予 防

1 火災予防

(1) 月別建築同意件数	2 5
(2) 建築同意件数の推移	2 5
(3) 建築物用途別同意件数	2 6
(4) 用途別中高層防火対象物数	2 7
(5) 消防用設備等設置届受理件数	2 8
(6) 危険物施設数	2 9
(7) 地区別危険物施設数	3 0
(8) 地区別危険物施設数概略図	3 1
(9) 危険物施設の許認可申請等受理件数	3 2
(10) 危険物施設数の推移	3 3
(11) 火災予防条例等届受理件数	3 4
(12) 消防訓練届受理件数	3 5
(13) 所属別立入検査実施数	3 6

2 火災統計

(1) 火災状況	3 7
① 火災件数及び損害額の推移	3 7
② 建物焼損面積の推移	3 7
(2) 管理区域・地区別火災件数	3 8
(3) 月別火災件数	3 9
(4) 原因別火災件数	4 0
(5) 曜日別火災件数	4 1
(6) 火災件数前年比較	4 1
(7) 原因別火災件数の推移	4 2
(8) 出火時刻別火災件数の推移	4 3
(9) 全国・千葉県・八千代市の火災件数等の比較	4 4

III 警 防

1 消防施設・装備

(1) 消防本部・消防署車両配置状況	4 5
(2) 消防用車両一覧表	4 6
(3) 新設防火水槽	4 7
(4) 新設消火栓	4 7
(5) 消防水利の保有数	4 8
① 防火水槽保有数	4 8
② 防火水槽保有数の推移	4 8
③ 消火栓保有数	4 9
④ 消火栓保有数の推移	4 9

IV 指 令

1 消防通信

(1) 消防救急指令管制システム構成図	5 1
(2) 災害発生状況件数	5 2
(3) 月別気象状況	5 3
① 気温	5 4
② 湿度	5 4
③ 降雨量	5 5
④ 風速	5 5

V 救 急・救 助

1 救急統計

(1) 救急活動状況の推移	5 7
① 事故種別出動件数	5 8
② 事故種別搬送人員数	5 8
③ 男女別搬送人員数	5 9
(2) 事故種別時間別出動件数	5 9
(3) 事故種別時間別搬送人員数	6 0
(4) 事故種別年齢区分別搬送人員数	6 1

(5) 事故種別傷病程度別搬送人員数	6 1
(6) 年齢区分別傷病程度別搬送人員数	6 2
(7) 事故種別不搬送理由別件数	6 2
(8) 現場到着所要時間別出動件数	6 3
(9) 収容所要時間別搬送人員数	6 3
(10) 医療機関等へ収容するまでの間に救急隊員が行った応急処置数	6 4
(11) 不搬送件数のうち救急隊員が行った現場応急処置数	6 5
(12) 曜日別月別出動件数	6 6
(13) 曜日別月別搬送人員数	6 7
(14) 発生場所別搬送人員数	6 8
(15) 応急手当普及啓発活動実施状況	6 9
2 救助統計	
救助出動件数及び活動状況	7 0

VI 消 防 団

1 消防団概要	
(1) 消防団配置図	7 1
(2) 消防団組織	7 2
(3) 区域別消防団員数	7 3
(4) 年齢別消防団員数	7 4
(5) 在職年数別消防団員数	7 5
(6) 消防団員の報酬等	7 5
(7) 分団別消防自動車の配置状況	7 6
(8) 分団別水利状況	7 7
(9) 分団別施設状況	7 8
(10) 消防団活動状況	7 9
① 回数	7 9
② 人員	7 9
(11) 歴代消防団長	8 0

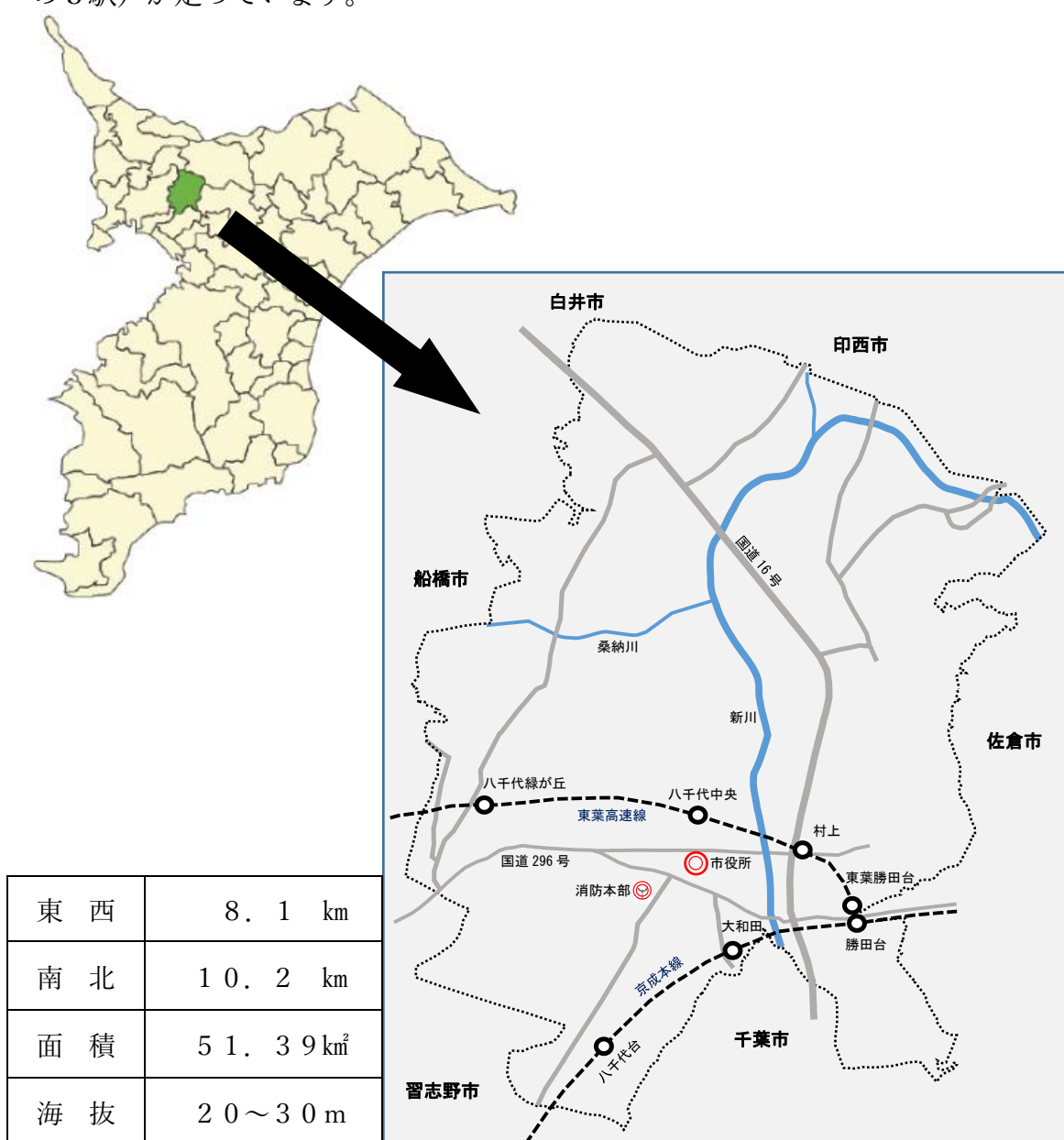
I 総務

1 八千代市の位置及び地勢

八千代市は、千葉県の北西部に位置しており、南は千葉市、西は習志野市・船橋市、東は佐倉市、北は白井市・印西市と接し、首都東京から30キロ圏に位置しています。

地形は、標高20メートル程度の丘陵にあって南北に長い矩形状をしており、市中央部を南北に印旛沼の疎水路である新川が流れています。

交通網としては、南部から北西部にかけて東京環状国道16号が走り、市の中心部を東西に東葉高速鉄道（八千代緑が丘、八千代中央、村上、東葉勝田台の4駅）が、また、南部には京成電鉄本線（八千代台、大和田、勝田台の3駅）が走っています。



2 八千代市消防の沿革

1954年	昭和29年 1月15日	大和田町と睦村が合併し、八千代町となり、消防団は21分団制となる。
1954年	昭和29年 9月 1日	阿蘇村を合併し、消防団は36分団制となる。
1955年	昭和30年 3月	消防団に千葉県知事より功労表彰旗が授与される。
1960年	昭和35年 3月	消防団に千葉県消防協会より優良表彰旗が授与される。
1960年	昭和35年 3月16日	習志野市と消防相互応援協定を締結する。
1962年	昭和37年10月 1日	消防団を13分団2部制に改組する。
1964年	昭和39年 2月21日	消防団に日本消防協会より竿頭綬が授与される。
1964年	昭和39年11月 1日	消防団常備部（定数15人）を設置、水槽付消防ポンプ自動車1台、部員8人をもって発足する。
1965年	昭和40年 4月 1日	消防団常備部の定数17人となる。
1965年	昭和40年 5月20日	救急業務に関する規則が公布され、即日施行となり、救急自動車1台を配置して救急業務を開始する。
1966年	昭和41年 1月 1日	消防団常備部の定数32人となる。
1966年	昭和41年 7月 1日	八千代台分遣所が竣工し、消防ポンプ自動車1台・部員6人をもって業務を開始する。
1967年	昭和42年 1月 1日	市制の施行により八千代市となる。
1967年	昭和42年 3月10日	消防団に千葉県知事より優秀表彰旗が授与される。
1967年	昭和42年 3月31日	八千代市消防本部及び消防署の設置等に関する条例が施行される。
1967年	昭和42年 4月 1日	政令指定により、消防本部、消防署、（定数41人）を設置し、消防ポンプ自動車2台、救急車1台、職員41人をもって発足する。
1967年	昭和42年 9月18日	超短波無線電話機（基地局1、移動局3、携帯局1）を整備し、無線業務を開始する。
1968年	昭和43年10月19日	消防署に気象観測器を設置、観測業務を開始する。
1969年	昭和44年 4月 1日	消防職員の定数を55人とする。
1970年	昭和45年 2月20日	消防団に日本消防協会より表彰旗が授与される。
1970年	昭和45年 3月10日	消防音楽隊が隊員18人をもって発足する。
1970年	昭和45年 4月 1日	消防職員の定数を72人とする。
1970年	昭和45年 9月10日	船橋市と消防相互応援協定を締結する。
1970年	昭和45年11月 4日	消防署に化学車を配置する。
1970年	昭和45年12月14日	勝田台分遣所（鉄筋コンクリート造平屋建延べ173㎡）が竣工し、水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、職員14人をもって業務を開始する。
1971年	昭和46年 4月 1日	消防職員の定数を102人とする。
1972年	昭和47年 6月 4日	消防本部・署新庁舎（鉄筋コンクリート造3階建延べ1, 1

		5 6 m ²) が竣工する。
1972 年	昭和 47 年 10 月 27 日	八千代台分遣所新庁舎（鉄筋コンクリート造延べ 1 4 0 m ² ）が竣工し開所する。
1972 年	昭和 47 年 12 月 13 日	消防署にはしご付消防ポンプ自動車（3 0 m 級）を配置する。
1973 年	昭和 48 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 2 0 人とする。
1974 年	昭和 49 年 3 月 1 日	消防本部・消防団に消防庁長官より竿頭綬が授与される。
1974 年	昭和 49 年 4 月 1 日	4 週 5 休制（週休）を実施する。
1975 年	昭和 50 年 3 月 20 日	消防署に屈折はしご付ポンプ自動車（1 6 m 級）を配置する。
1975 年	昭和 50 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 4 0 人とする。
1975 年	昭和 50 年 7 月 1 日	八千代市消防署組織規程を改正し、即日施行する。
1975 年	昭和 50 年 7 月 1 日	米本分署（鉄筋コンクリート造 2 階建延べ 4 0 3. 5 m ² ）が竣工し、屈折はしご付消防ポンプ自動車 1 台、普通ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、司令車 1 台、職員 2 7 人をもって業務を開始する。
1977 年	昭和 52 年 6 月 18 日	消防署に救助艇（ヤマハ）を配置する。
1977 年	昭和 52 年 12 月 23 日	消防本部に総合気象観測装置を設置する。
1978 年	昭和 53 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 5 0 人とする。
1978 年	昭和 53 年 5 月 4 日	消防本部に気象観測装置（温度・湿度計）を設置する。
1979 年	昭和 54 年 3 月 31 日	八千代台東南分署（鉄筋コンクリート造 2 階建延べ 3 9 9 m ² ）が竣工する。
1979 年	昭和 54 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 7 0 人とする。
1979 年	昭和 54 年 4 月 1 日	八千代台東南分署（水槽付消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、職員 2 0 人）での業務を開始する。
1979 年	昭和 54 年 5 月 31 日	消防本部に気象観測装置（気圧計）を設置する。
1979 年	昭和 54 年 12 月 22 日	消防署に救助工作車を配置する。
1980 年	昭和 55 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 7 6 人とする。
1980 年	昭和 55 年 12 月 13 日	大澤正春氏より防災像の寄贈を受け、除幕式を挙げる。
1981 年	昭和 56 年 1 月 23 日	通信指令装置（B 級）を新設する。
1981 年	昭和 56 年 3 月 23 日	消防本部・署庁舎の増改築工事（増改築面積鉄筋コンクリート造 延べ 6 5 2. 5 m ² ）が竣工する。
1982 年	昭和 57 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 8 0 人とする。
1982 年	昭和 57 年 4 月 1 日	八千代市消防団規則の一部を改正し、消防団に本部、方面隊を設置する。
1982 年	昭和 57 年 11 月 29 日	八千代台東南分署にはしご付消防ポンプ自動車（3 0 m 級）を配置する。

1983年	昭和58年4月1日	消防職員の定数を186人とする。
1984年	昭和59年2月2日	千葉県防災行政無線設備を設置する。
1985年	昭和60年3月25日	睦分遣所（鉄筋コンクリート造平屋建延べ487.09㎡）が竣工する。
1985年	昭和60年4月1日	消防職員の定数を193人とする。
1985年	昭和60年4月1日	睦分遣所（水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、職員18人）での業務を開始する。
1985年	昭和60年11月1日	勝田台分遣所庁舎建て替え工事に伴い、仮庁舎に移転する。
1987年	昭和62年1月20日	消防本部に消防業務用地図等検索装置を設置する。
1987年	昭和62年3月1日	勝田台市民文化プラザに勝田台分遣所新庁舎（鉄筋コンクリート造延べ480㎡）が竣工し、移転する。
1987年	昭和62年12月24日	消防署にはしご付消防自動車（38m級）を配置する。
1988年	昭和63年3月24日	訓練塔（主塔、鉄筋コンクリート造6階建延べ199.16㎡）・（副塔、鉄筋コンクリート造2階建延べ60.58㎡）が竣工する。
1989年	平成元年4月9日	4週6休制(週休)実施となる。
1989年	平成元年8月12日	土曜閉庁実施となる。
1990年	平成2年3月22日	米本分署にはしご付消防自動車（30m級）を配置する。
1990年	平成2年4月1日	消防職員の定数を198人とする。
1990年	平成2年5月30日	消防本部多目的庁舎（1階車庫・2階トレーニング室・延面積399㎡）が竣工する。
1991年	平成3年1月16日	消防署に小型動力ポンプ付水槽車（10㎡）を配置する。
1991年	平成3年3月19日	勝田台分遣所にはしご付消防自動車（38m級）を配置する。
1991年	平成3年4月1日	勝田台分遣所を勝田台分署に改める。
1992年	平成4年3月24日	救助工作車を更新し、消防署に配置する。
1992年	平成4年4月1日	消防職員の定数を200人とする。
1992年	平成4年5月25日	救急蘇生訓練用生体シミュレーターを整備し、消防署に配置する。
1992年	平成4年8月6日	予防課に防災訓練車を配置する。
1993年	平成5年2月28日	完全週休2日制実施となる。
1993年	平成5年9月10日	岩井治郎氏から、救急車（2B型）1台・司令車1台の寄贈を受け、消防署・警防課に配置する。
1994年	平成6年3月28日	消防署に高規格救急自動車を配置する。
1994年	平成6年3月31日	消防緊急通信指令施設Ⅱ型を更新、同日運用を開始する。
1994年	平成6年4月1日	消防職員の定数を210人とする。

1994 年	平成 6 年 7 月 1 日	救急救命士高規格救急自動車乗務を開始する。
1994 年	平成 6 年 9 月 27 日	消防訓練場用地（面積 3, 9 8 7. 7 m ² ・大和田新田 1 8 3 番 1）を取得する。
1995 年	平成 7 年 4 月 3 日	消防緊急通信指令施設（自動出動指定装置）の運用を開始する。
1995 年	平成 7 年 6 月 30 日	患者監視装置等の救急資機材を整備し、運用を開始する。
1995 年	平成 7 年 7 月 17 日	太陽商運株式会社と「災害時における消火水の搬送に関する協定」を締結する。
1995 年	平成 7 年 11 月 6 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を八千代台西に設置する。
1996 年	平成 8 年 3 月 6 日	消防本部・消防団に消防庁長官より表彰旗が授与される。
1996 年	平成 8 年 10 月 1 日	八千代市消防本部消防職員委員会を設置する。
1996 年	平成 8 年 10 月 1 日	睦分遣所を睦分署に改める。
1997 年	平成 9 年 1 月 7 日	赤バイ隊を創設し、消防署に配置する。
1997 年	平成 9 年 4 月 2 日	山之内製薬から高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、米本分署に配置し、運用を開始する。
1998 年	平成 10 年 1 月 31 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を八千代台北に設置する。
1998 年	平成 10 年 4 月 1 日	組織改正により、中央消防署と東消防署の 2 署体制とする。 （消防署を中央消防署・米本分署を東消防署・八千代台東南分署を八千代台分署に改める。）
1998 年	平成 10 年 5 月 1 日	岩井武雄氏から赤バイ 2 台の寄贈を受け、勝田台分署に配置し、運用を開始する。
1999 年	平成 11 年 2 月 24 日	八千代市医師会と救急業務の円滑な推進を図るため、救急業務連絡協議会を設置する。
1999 年	平成 11 年 4 月 1 日	消防団第 1 0 分団 2 部を消防団第 1 0 分団 1 部と統合して消防団第 1 0 分団とし、消防団を 1 3 分団 1 部制に改組する。
1999 年	平成 11 年 4 月 1 日	消防団本部の定数を 4 人から 1 7 人に改める。
1999 年	平成 11 年 10 月 1 日	組織改正により、総務課を消防総務課に改める。
1999 年	平成 11 年 10 月 1 日	女性消防団員（7 人）を採用し、団本部に配属する。
2000 年	平成 12 年 2 月 20 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を村上に設置する。
2000 年	平成 12 年 10 月 1 日	女性消防団員（6 人）を採用し、団本部に配属する。
2001 年	平成 13 年 2 月 5 日	水槽付消防ポンプ自動車を八千代台分署に配置する。
2001 年	平成 13 年 8 月 27 日	消防本部庁舎耐震診断を実施する。
2001 年	平成 13 年 8 月 31 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を勝田台に設置する。
2002 年	平成 14 年 1 月 15 日	消防用無線基地局アンテナ用鉄塔を設置する。

2002年	平成14年 2月13日	災害対応特殊消防ポンプ自動車を八千代台分署に配置する。
2002年	平成14年 2月14日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を睦分署に配置する。
2003年	平成15年 1月30日	高規格救急自動車を八千代台分署に配置する。
2003年	平成15年11月28日	耐震性防火水槽（100m ³ ）を八千代台東に設置する。
2004年	平成16年 1月21日	高規格救急自動車を勝田台分署に配置する。
2005年	平成17年 2月23日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2005年	平成17年 3月16日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を勝田台分署に配置する。
2005年	平成17年 3月25日	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2006年	平成18年 4月 1日	組織改正により、指令課を新設する。
2007年	平成19年 2月22日	高規格救急自動車を更新し、東消防署に配置する。
2007年	平成19年 2月28日	救助工作車を更新し、中央消防署に配置する。
2007年	平成19年 3月15日	高機能消防指令センター（Ⅱ型）が竣工する。
2007年	平成19年 3月26日	消防本部・中央消防署新庁舎での業務を開始する。
2007年	平成19年 3月26日	高機能消防指令センターの運用を開始する。
2007年	平成19年 4月16日	消防本部・中央消防署（鉄骨造「免震構造」3階建延べ4,299.32m ² ）が竣工する。
2007年	平成19年 8月31日	耐震性防火水槽（100m ³ ）を勝田台南小学校内に設置する。
2007年	平成19年11月20日	高規格救急自動車を更新し、睦分署に配置する。
2007年	平成19年11月30日	市民訓練施設（鉄骨造2階建延べ252m ² ・鉄骨造平屋建延べ150m ² ）及び救助訓練施設（主塔、鉄骨造3階建延べ150m ² ・副塔、鉄骨造平屋建延べ20m ² ）が竣工する。
2007年	平成19年12月 5日	はしご付消防自動車（38m級）を更新し、中央消防署に配置する。
2009年	平成21年10月20日	普通消防ポンプ自動車を更新し、勝田台分署に配置する。
2009年	平成21年10月21日	指揮車を更新し、中央消防署に配置する。
2009年	平成21年11月20日	小型動力ポンプ付水槽車（10m ³ ）を更新し、中央消防署に配置する。
2009年	平成21年12月22日	はしご付消防自動車（30m級）を更新し、東消防署に配置する。
2010年	平成22年 4月 1日	聴覚障害者用メール119番受信システムの運用を開始する。
2011年	平成23年 2月28日	仲村定雄氏より消防旗の寄贈を受ける。
2011年	平成23年 3月11日	東日本大震災が発生する。（八千代市消防本部で震度5弱を観測）

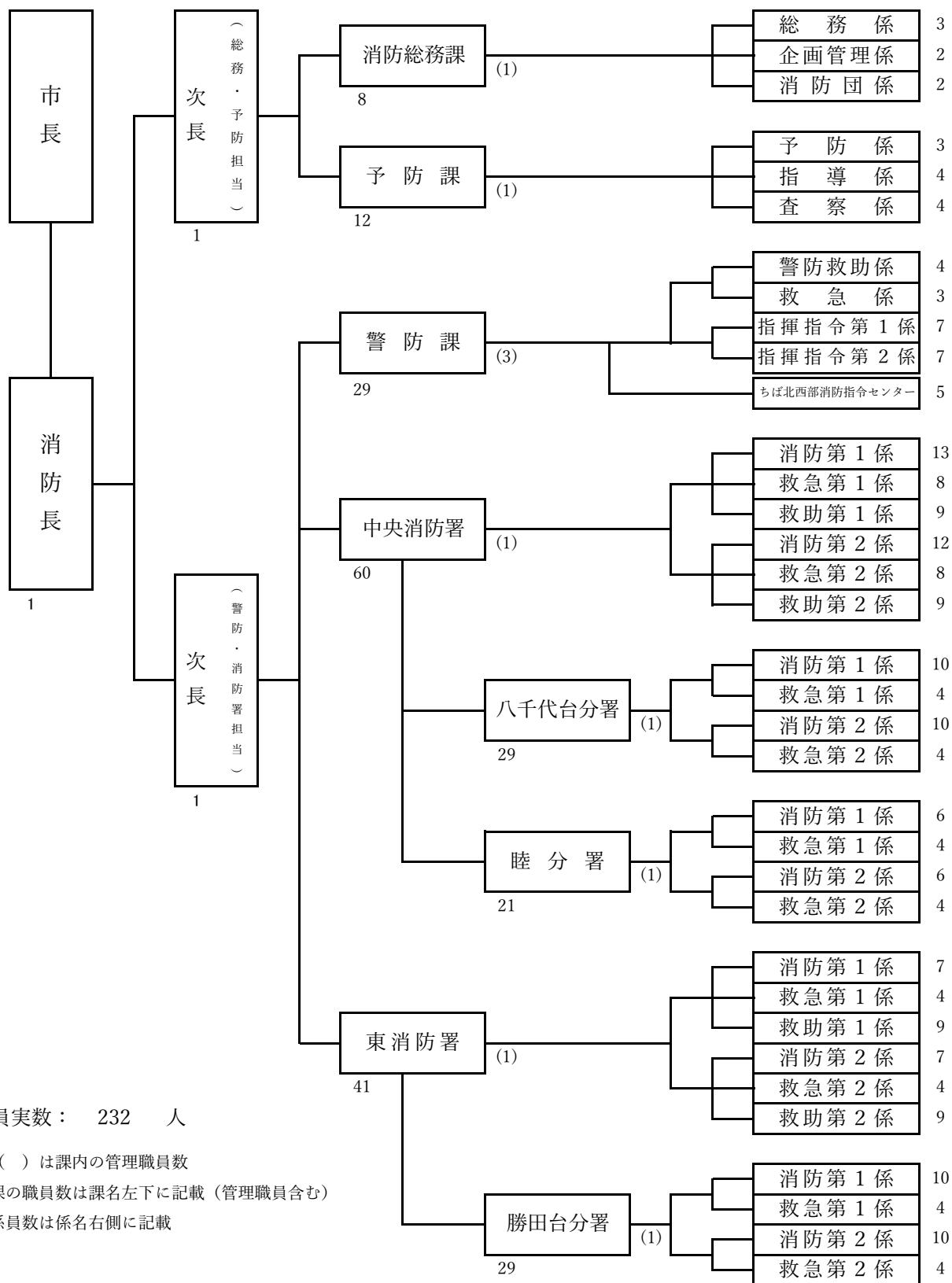
2011 年	平成 23 年 3 月 18 日	東日本大震災による被災地（岩手県陸前高田市）に緊急消防援助隊として派遣する。
2011 年	平成 23 年 10 月 13 日	耐震性防火水槽（100 m ³ ）を南高津小学校内に設置する。
2012 年	平成 24 年 3 月 1 日	勝田台分署に高規格救急自動車を配置する。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	消防団第 1 2 分団 2 部を消防団第 1 2 分団 1 部と統合して消防団第 1 2 分団とし、消防団を 1 3 分団制に改組する。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	団本部女性部の定数を 1 3 人から 2 6 人に改める。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	児童・生徒の防火・救命体験促進事業を開始する。
2012 年	平成 24 年 10 月 24 日	高規格救急自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2013 年	平成 25 年 4 月 1 日	千葉県消防救急無線広域化・共同化に係る全体計画に基づき消防救急デジタル無線を整備し、運用を開始する。
2014 年	平成 26 年 2 月 7 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 2 月 25 日	化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を更新し、東消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 3 月 11 日	消防ポンプ自動車を更新し、中央消防署・東消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 9 月 1 日	消防団協力事業所表示制度を施行する。
2015 年	平成 27 年 12 月 7 日	八千代市消防音楽隊市民参加実施要領を施行する。
2015 年	平成 27 年 12 月 7 日	市民音楽隊員の登録を開始する。
2017 年	平成 29 年 2 月 13 日	高規格救急自動車を中央消防署に配置する。
2017 年	平成 29 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 2 3 0 人とする。
2018 年	平成 30 年 1 月 25 日	高規格救急自動車を更新し、東消防署に配置する。
2018 年	平成 30 年 3 月 22 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2018 年	平成 30 年 3 月 30 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、睦分署に配置する。
2019 年	令和 元年 9 月 27 日	東消防署新庁舎（鉄筋コンクリート造 2 階建耐震耐火構造延べ 1, 6 3 4. 7 9 m ² ・救助訓練施設鉄骨造 3 階建延 2 0 8. 2 2 m ² ）が竣工する。
2020 年	令和 2 年 4 月 1 日	組織改正により、指令課を指揮指令課に改める。
2020 年	令和 2 年 11 月 26 日	高規格救急自動車を更新し、勝田台分署に配置する。
2021 年	令和 3 年 2 月 1 日	千葉県北西部地域の構成 1 0 市による「ちば北西部消防指令センター」での指令業務の共同運用を開始する。
2021 年	令和 3 年 2 月 1 日	署内マルチネットワークの運用を開始する。
2021 年	令和 3 年 4 月 1 日	組織改正により、指揮指令課を警防課に統合する。

2022 年	令和 4 年 3 月 28 日	資機材搬送車を支援車（Ⅱ型）に更新し、東消防署に配置する。
2023 年	令和 5 年 3 月 20 日	高規格救急自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2023 年	令和 5 年 10 月 3 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2024 年	令和 6 年 1 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2024 年	令和 6 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 232 人とする。
2024 年	令和 6 年 12 月 10 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。

3 消防概要

(1) 消防組織

(令和7年4月1日現在)



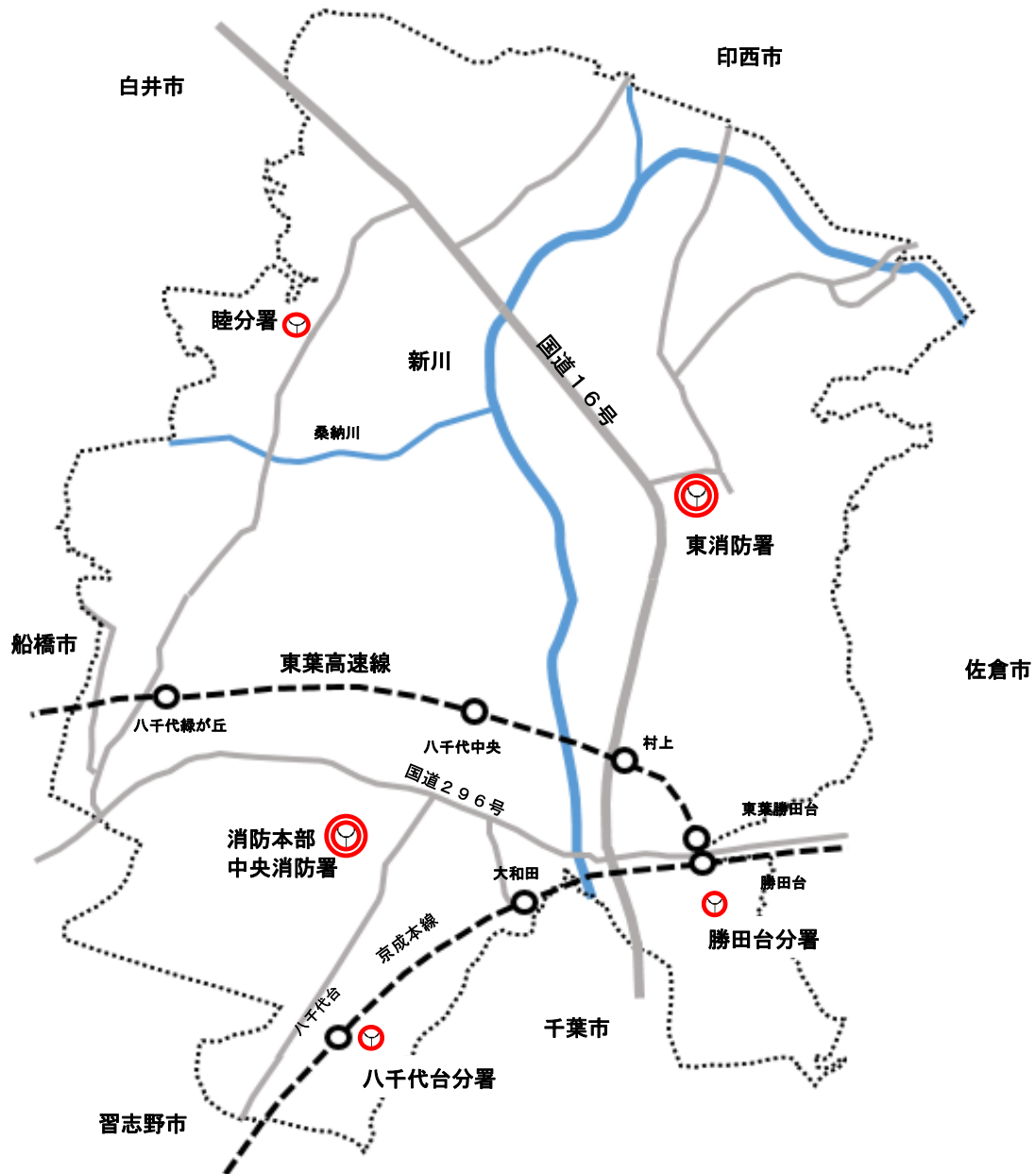
職員実数： 232 人

※ () は課内の管理職員数

※課の職員数は課名左下に記載 (管理職員含む)

※係員数は係名右側に記載

(2) 消防本部・消防署の配置及び施設一覧表



種別 施設	所在地	敷地面積	構 造	建築面積	延面積 (専有面積)	建築年月日
消防本部 中央消防署	大和田新田 186番地	8,895.20 ㎡	鉄骨造 3階建	1,513.07 ㎡	4,299.32 ㎡	平成19年 4月16日
中央消防署 八千代台分署	八千代台東 1丁目17番1号	499.51 ㎡	鉄筋コンクリート造 2階建	356.20 ㎡	(464.27) ㎡	昭和54年 3月31日
中央消防署 睦分署	島田台 766番15	1,249.00 ㎡	鉄筋コンクリート造 平屋建	494.56 ㎡	487.09 ㎡	昭和60年 3月25日
東消防署	米本 2714番地1	4,981.25 ㎡	鉄筋コンクリート造 2階建	1,004.62 ㎡	1,634.79 ㎡	令和元年 9月27日
東消防署 勝田台分署	勝田台 2丁目5番地1	2,338.33 ㎡	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建	1,123.65 ㎡	(480.31) ㎡	昭和62年 3月1日

(3) 消防本部事務分掌

(令和7年4月1日現在)

課 名	事 務 分 掌
消防総務課	1 本部内の連絡調整に関すること。 2 消防業務の総合的企画及び調査に関すること。 3 消防の組織に関すること。 4 職員の任免，分限，懲戒，服務，人事記録その他身分に関すること。 5 職員の試験及び選考に関すること。 6 職員の研修及び福利厚生に関すること。 7 文書及び法規に関すること。 8 消防職員委員会に関すること。 9 消防団に関すること。 10 消防音楽隊に関すること。 11 公務災害補償に関すること。 12 公印の管理に関すること。 13 予算，決算その他財務に関すること。 14 国，県補助金に関すること。 15 財産の維持管理に関すること。 16 表彰に関すること。 17 被服等の貸与に関すること。 18 庶務に関すること。 19 他の課に属さない事項。
予 防 課	1 火災の予防対策に関すること。 2 防火管理に関すること。 3 火災調査結果の報告及び火災の統計に関すること。 4 火災予防上の諸届出の受理，調査及び指導に関すること。 5 消防団体の指導及び育成に関すること。 6 建築物の確認等の同意に関すること。 7 消防用設備等の設置，指導，検査及び点検報告に関すること。 8 防火対象物の使用開始に関すること。 9 危険物の規制に関すること。 10 液化石油ガスの意見書に関すること。 11 圧縮アセチレンガス，液化石油ガス等の届出に関すること。 12 消防対象物の予防査察に関すること。 13 消防用設備及び防火管理業務等の違反処理に関すること。 14 防火基準適合表示に関すること。 15 庶務に関すること。

課 名	事 務 分 掌
警 防 課	1 消防戦術の研究及び消防部隊の運用計画に関すること。 2 開発行為等に係る消防施設の指導に関すること。 3 火災警報等に関すること。 4 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。 5 救急救助業務の企画運営に関すること。 6 車両等の総合管理及び整備に関すること。 7 消防団の設備に関すること。 8 消防水利施設の整備に関すること。 9 水防事務組合に関すること。 10 道路工事届等に関すること。 11 救急医療機関等との連絡調整に関すること。 12 救急搬送証明に関すること。 13 市民の救急相談及び救急指導に関すること。 14 救急救助統計に関すること。 15 救急救助業務の高度化推進に関すること。 16 消防部隊の指揮、統制及び指揮支援に関すること。 17 消防部隊への命令、伝達及び指示に関すること。 18 消防部隊の現場活動訓練に関すること。 19 消防通信の調査研究及び計画に関すること。 20 火災、救急その他災害の通報の受付及び指令に関すること。 21 消防通信施設の管理及び運用に関すること。 22 救急関係医療機関の情報の収集及び市民に対する情報の提供に関すること。 23 災害情報の収集及び伝達に関すること。 24 気象観測及び気象情報の収集に関すること。 25 消防通信統計に関すること。 26 共同指令事務に関すること。 27 庶務に関すること。

(4) 消防署事務分掌

(令和7年4月1日現在)

課 名	事 務 分 掌
消 防 署	1 水火災等の警戒，防ぎょ及び鎮圧に関すること。 2 救急救助業務に関すること。 3 消防施設の運用及び保守管理に関すること。 4 水利施設の調査及び保全に関すること。 5 消防対象物の予防査察に関すること。 6 職員の教養訓練に関すること。 7 火災予防上の諸届出の受理及び指導に関すること。 8 火災の原因及び損害の調査に関すること。 9 公印の管理に関すること。 10 署所の連絡調整に関すること。 11 火災予防対策に関すること。 12 庶務に関すること。
分 署	1 水火災等の警戒，防ぎょ及び鎮圧に関すること。 2 救急業務に関すること。 3 消防施設の運用及び保守管理に関すること。 4 水利施設の調査及び保全に関すること。 5 消防対象物の予防査察に関すること。 6 職員の教養訓練に関すること。 7 火災予防上の諸届出の受理及び指導に関すること。 8 火災の原因及び損害の調査に関すること。 9 火災予防対策に関すること。 10 庶務に関すること。

(5) 市勢及び消防の推移

(各年度4月1日現在)

区分 年度	面積	人 口			世帯数	人口 密度	本部 ・ 署所 の数	職 員		団 員	
	(km ²)	男	女	計				条例 定数	実数	条例 定数	実数
平成 28年度	51.39	96,815	98,556	195,371	84,858	3,801	6	210	210	309	296
平成 29年度	51.39	97,194	98,950	196,144	85,884	3,816	6	230	210	309	300
平成 30年度	51.39	97,859	99,864	197,723	87,466	3,847	6	230	215	309	291
令和 元年度	51.39	98,399	100,566	198,965	88,950	3,871	6	230	224	309	286
令和 2 年度	51.39	98,997	101,278	200,275	90,547	3,897	6	230	228	309	285
令和 3 年度	51.39	100,055	102,506	202,561	92,649	3,941	6	230	228	309	279
令和 4 年度	51.39	100,517	103,007	203,524	93,968	3,960	6	230	229	309	275
令和 5 年度	51.39	101,046	103,772	204,818	95,629	3,985	6	230	230	309	273
令和 6 年度	51.39	101,509	104,456	205,965	97,500	4,007	6	232	232	309	275
令和 7 年度	51.39	102,040	104,855	206,895	99,245	4,025	6	232	232	309	275

※ 人口・世帯数は前年度末現在

※ 人口密度は、1 km²当りの数値で少数点以下切り捨て

4 予算額及び決算額

(1) 市一般会計予算と消防費等

(単位：円)

年度	区分	市一般会計	消防費	比率 (%)
令和3年度	予算	58,410,000,000	2,299,437,000	3.9
	決算	66,799,744,759	2,174,136,092	3.3
令和4年度	予算	65,260,000,000	2,126,621,000	3.3
	決算	70,539,024,461	2,324,594,749	3.3
令和5年度	予算	64,896,000,000	2,328,848,000	3.6
	決算	67,411,177,881	2,350,739,859	3.5
令和6年度	予算	73,563,000,000	2,406,319,000	3.3
	決算	70,852,656,921	2,312,951,812	3.3
令和7年度	予算	83,380,000,000	2,620,128,000	3.1
	決算	—	—	—

※ 予算は当初予算

※ 令和6年度決算は決算に係る手続きが完了していないため見込額

(2) 消防予算と人口・世帯数との比較

(各年度4月1日現在)

年度	区分	消防予算 (千円)	人口 (人)	世帯数	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
令和3年度		2,299,437	202,561	92,649	11,352	24,819
令和4年度		2,126,621	203,524	93,968	10,449	22,631
令和5年度		2,328,848	204,818	95,629	11,370	24,353
令和6年度		2,406,319	205,965	97,500	11,683	24,680
令和7年度		2,620,128	206,895	99,245	12,664	26,401

※ 予算は当初予算

※ 人口・世帯数は前年度末現在

5 消防職員

(1) 所属別職員数

(令和7年4月1日現在)

階級 区分		消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員	再任用 含む計
消防 本部	消防長	1								1		1
	次長		2							2		2
	消防総務課			1	3	4				8		8
	うち女性											
	予防課			1	3	4	1		3	12	4	16
	うち女性				1					1	1	2
	警防課			3	13	7	5		1	29	7	36
	うち女性					1				1		1
	消防本部 計	1	2	5	19	15	6		4	52	11	63
	うち女性				1	1				2	1	3
消防 署	中央消防署		1		9	16	17		17	60		60
	うち女性						1		2	3		3
	八千代台分署			1	6	8	6		8	29		29
	うち女性						1		1	2		2
	睦分署			1	7	4	6		3	21		21
	中央消防署 計		1	2	22	28	29		28	110		110
	東消防署			1	8	8	12		12	41	2	43
	うち女性								2	2		2
	勝田台分署			1	6	5	9		8	29		29
	東消防署 計			2	14	13	21		20	70	2	72
	消防署 計		1	4	36	41	50		48	180	2	182
	うち女性						2		5	7		7
条例定数										232		
実員合計		1	3	9	55	56	56		52	232	13	245
	うち女性				1	1	2		5	9	1	10

(2) 年齢別職員数

(令和7年4月1日現在)

階級 年齢	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員
18歳								2	2	
19歳								2	2	
20歳										
21歳								6	6	
22歳								10	10	
23歳								15	15	
24歳								6	6	
25歳						4		9	13	
26歳						5		1	6	
27歳						9		1	10	
28歳						13			13	
29歳						6			6	
30歳					3	8			11	
31歳					10	4			14	
32歳					5	3			8	
33歳					6	3			9	
34歳					6				6	
35歳					4				4	
36歳					5	1			6	
37歳					3				3	
38歳					5				5	
39歳				3	4				7	
40歳				3	1				4	
41歳				3	1				4	
42歳				2					2	
43歳				2					2	
44歳				2					2	
45歳				4					4	
46歳				5					5	
47歳				6					6	
48歳				1	1				2	
49歳				3					3	
50歳				3					3	
51歳			1	3	1				5	
52歳			1	2					3	
53歳			3	2					5	
54歳		1	1	2					4	
55歳				5					5	
56歳		1	2						3	
57歳			1	1					2	
58歳	1	1		1					3	
59歳					1				1	
60歳				2					2	1
61歳										6
62歳										1
63歳										2
64歳										3
計	1	3	9	55	56	56		52	232	13
再任用職員を含めた職員数										245

※ 平均年齢は35歳（再任用職員を含めた平均年齢は36.4歳）

(3) 在職年数別職員数

(令和7年4月1日現在)

階級 年数	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員
1年未満								5	5	3
1年								12	12	4
2年								7	7	1
3年						1		10	11	2
4年						2		7	9	3
5年						7		4	11	
6年						8		7	15	
7年						15			15	
8年					4	7			11	
9年					4	7			11	
10年					5	4			9	
11年					6	3			9	
12年					9				9	
13年					4	1			5	
14年					5				5	
15年					3				3	
16年					7	1			8	
17年				1	3				4	
18年				6	1				7	
19年					1				1	
20年				8	1				9	
21年				1					1	
22年				2					2	
23年				6					6	
24年				1					1	
25年				3					3	
26年										
27年				1					1	
28年				2					2	
29年			1	6					7	
30年				3	1				4	
31年			1	5					6	
32年				2					2	
33年			2		1				3	
34年			1						1	
35年		1	2	2	1				6	
36年										
37年				2					2	
38年		1	1						2	
39年			1	1					2	
40年	1	1		3					5	
計	1	3	9	55	56	56		52	232	13
再任用職員を含めた職員数										245

(4) 歴代消防長

(令和7年4月1日現在)

	階 級	氏 名	在 職 期 間
初 代	司令長	兼 子 通 純	昭和42年 4月 1日 ~ 昭和42年 5月30日
2 代	司令長	清 宮 親 之	昭和42年 5月31日 ~ 昭和44年 3月31日
3 代	消防監	花 沢 義 雄	昭和44年 4月21日 ~ 昭和49年 9月30日
4 代	消防監	斉 藤 治 夫	昭和49年10月 1日 ~ 昭和58年 3月31日
5 代	消防監	根 岸 輝 夫	昭和58年 4月 1日 ~ 昭和62年 3月31日
6 代	消防監	大 塚 昇 吉	昭和62年 4月 1日 ~ 平成 3年 3月31日
7 代	消防正監	知 脇 正 道	平成 3年 4月 1日 ~ 平成 7年 1月20日
8 代	消防正監	仲 村 定 雄	平成 7年 1月21日 ~ 平成10年 3月31日
9 代	消防正監	村 越 利 光	平成10年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日
10 代	消防正監	樫 山 孝 吉	平成12年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日
11 代	消防正監	伊 藤 宏 一	平成14年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日
12 代	消防正監	神 垣 升	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日
13 代	消防正監	武 藤 博 明	平成18年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日
14 代	消防正監	豊 田 和 明	平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
15 代	消防正監	常 岡 正 良	平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日
16 代	消防正監	染 谷 正 博	平成23年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日
17 代	消防正監	岩 井 精 一	平成25年 4月 1日 ~ 平成27年 3月31日
18 代	消防正監	椎 名 次 夫	平成27年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日
19 代	消防正監	小 澤 義 昭	平成29年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日
20 代	消防正監	関 口 一 博	令和 2年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日
21 代	消防正監	大 澤 浩 一	令和 4年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月31日
22 代	消防正監	大 澤 正 浩	令和 7年 4月 1日 ~ 現 在

6 消防職員教育訓練実施状況

(1) 千葉県消防学校教育

(令和6年度)

区 分	教育日数	研修人員
初任科	111 日	10
警防科	11 日	1
予防査察科	11 日	1
火災調査科	14 日	2
救急科	41 日	7
救助科	23 日	3
水難救助科	8 日	1
中級幹部科	8 日	1
訓練指導科	10 日	2
計		28

(2) 消防大学校

(令和6年度)

区 分	教育日数	研修人員
幹部科	47 日	1
上級幹部科	17 日	1
計		2

(3) 救急救命東京研修所

(令和6年度)

区 分	教育日数	研修人員
救急救命士新規養成課程	126 日	1

7 消防音楽隊の状況

(1) 結成

結成年月日 昭和45年3月10日

発足時の隊員数 18人

(2) 階級別隊員数

(令和7年4月1日現在)

階級	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防士	計
人数		9	2	3	2	16

(3) 活動状況

(令和6年度)

区分	消防行事	市行事	その他	計
回数	2	1	1	4

(4) 市民音楽隊員数

(令和7年4月1日現在)

担当楽器名	人数	担当楽器名	人数
フルート（ピッコロ）	2	トロンボーン	3
クラリネット	4	ユーフォニアム	3
アルトサックス	2	チューバ	2
テナーサックス	1	パーカッション	7
バリトンサックス	2	ファゴット	1
ホルン	5	オーボエ	1
トランペット	6	エレキベース	1
合 計			40

※ 平成27年12月7日市民音楽隊員の登録を開始する。

(5) 消防音楽隊楽器保有状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	楽 器 名	保 有 数
	フルート	2
	ピッコロ	2
	クラリネット	9
	アルトサックス	3
	テナーサックス	2
	バリトンサックス	2
	ホルン	3
	トランペット	3
	コルネット	2
	トロンボーン	5

区 分	楽 器 名	保 有 数
	ユーフォニアム	3
	チューバ	3
	スーザフォン	2
	パーカッション類	37

(6) 消防音楽隊広報活動



Ⅱ 予 防

1 火災予防

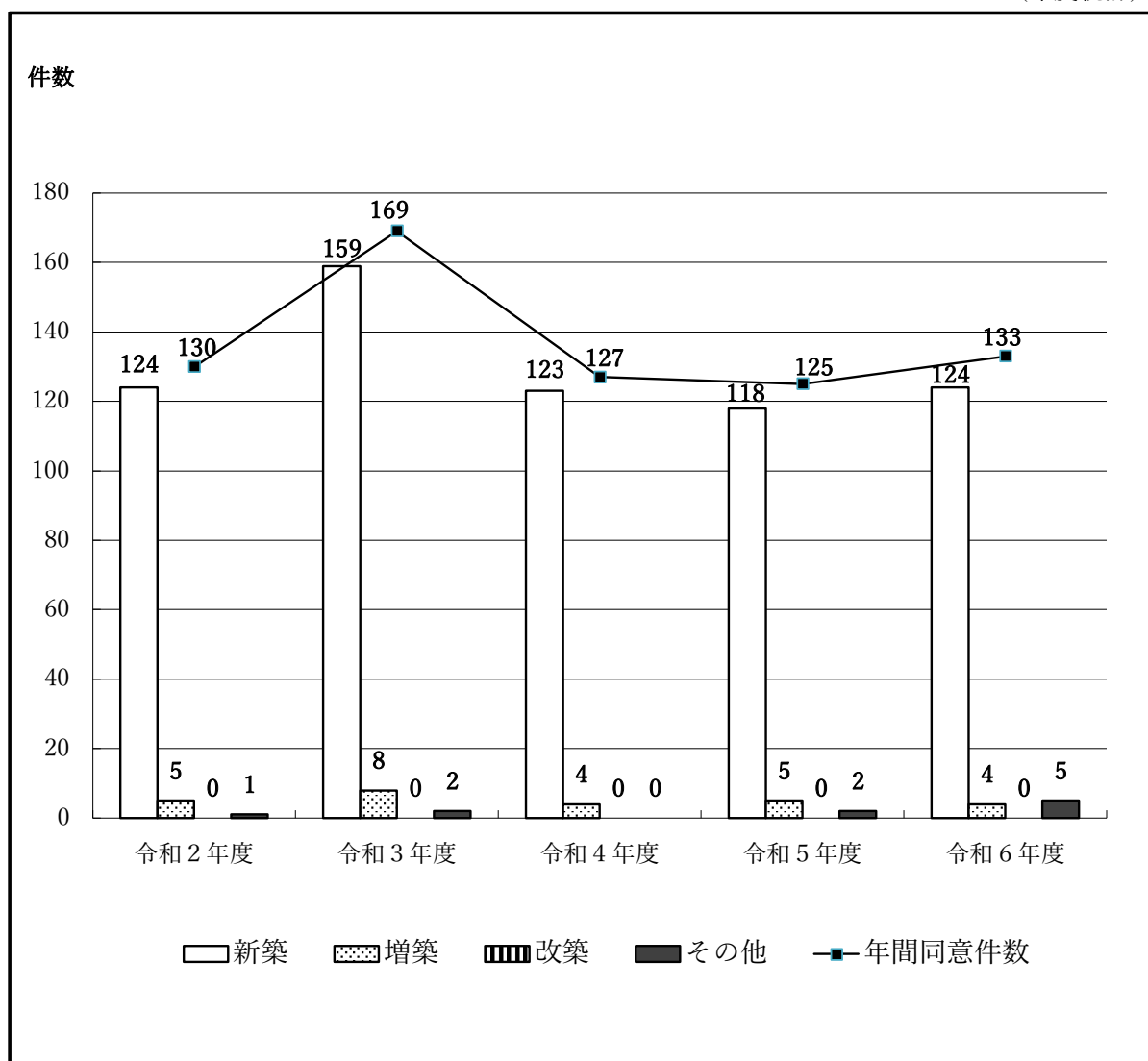
(1) 月別建築同意件数

(令和6年度)

区分 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新築	13	6	7	14	6	5	12	14	18	4	20	5	124
増築						1						3	4
改築													
その他		2		1				1	1				5
計	13	8	7	15	6	6	12	15	19	4	20	8	133

(2) 建築同意件数の推移

(年度統計)



(3) 建築物用途別同意件数

(令和6年度)

月 別			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
区 分															
(1)	イ	劇場・観覧場													
	ロ	公会堂・集会場													
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ													
	ロ	遊技場・ダンスホール													
	ハ	風俗営業等													
	ニ	カラオケボックス等													
(3)	イ	待合・料理店													
	ロ	飲食店													
(4)		百貨店・マーケット等		1								1			2
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所													
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1	1	5	2	3	1	6	7	7	1	5	2	41
(6)	イ	(1) 病院													
		(2) 診療所													
		(3) 病院[6イ(1)を除く] 診療所[6イ(2)を除く]・助産院													
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]													
		(5) 助産院[入所施設なし]													
	ロ	(1) 養護老人ホーム等	1				1		1	1					4
		(2) 救護施設													
		(3) 乳児院													
		(4) 障害児入所施設													
		(5) 障害者支援施設等												1	1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等													
		(2) 更生施設													
		(3) 助産施設・保育所等									2				2
		(4) 児童発達支援センター等		1											1
		(5) 身体障害者福祉センター等													
	ニ	幼稚園・特別支援学校													
(7)		学校（小・中・高等）大学・各種学校													
(8)		図書館・美術館													
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場													
	ロ	イ以外の公衆浴場													
(10)		車両の停車場・航空機の発着場													
(11)		神社・教会等													
(12)	イ	工場・作業場				1			1		2			1	5
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ													
(13)	イ	自動車庫・駐車場													
	ロ	飛行機の格納庫													
(14)		倉庫				2					1		1		4
(15)		前各項に該当しない事業場	1			1		1		2	1			1	7
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合用途 防火対象物		1										1	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物									1				1
(16の2)		地下街													
(16の3)		準地下街													
(17)		文化財													
(18)		延長50m以上のアーケード													
許可申請						5									5
工作物															
昇降機															
その他（150㎡未満の専用住宅以外の建物）			5			1			1	2	3		1	2	15
専用住宅			5	4	2	3	2	4	3	3	2	2	13		43
計			13	8	7	15	6	6	12	15	19	4	20	8	133

(4) 用途別中高層防火対象物数

(令和7年3月31日現在)

階 別		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	20	24	26	31	計
区 分																					
(1)	イ	劇場・観覧場	1																		1
	ロ	公会堂・集会場	6	1																	7
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ																			
	ロ	遊技場・ダンスホール																			
	ハ	風俗営業等																			
	ニ	カラオケボックス等																			
(3)	イ	待合・料理店																			
	ロ	飲食店	7	2	5																14
(4)		百貨店・マーケット等	4	2	2																8
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1		1	1	1	1				1									6
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	496	89	365	33	19	30	6	12	33	5	4	19	7		1	1	1	1	1,122
(6)	イ	(1) 病院			2																2
		(2) 診療所																			
		(3) 病院[64(1)を除く] 診療所[64(2)を除く]・助産院	5	5	1	1															12
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]	12	2		1															15
	ロ	(1) 養護老人ホーム等	24	7	2		1														34
		(2) 救護施設																			
		(3) 乳児院																			
		(4) 障害児入所施設																			
		(5) 障害者支援施設等	1																		1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター 等	3			1															4
		(2) 更生施設																			
		(3) 助産施設・保育所等	1																		1
		(4) 児童発達支援センター等																			
		(5) 身体障害者福祉センター等	1																		1
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1																		1
(7)		学校（小・中・高等）大学・ 各種学校	31	28	8	1															68
(8)		図書館・美術館	1																		1
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場																			
	ロ	イ以外の公衆浴場																			
(10)		車両の停車場・航空機の発着場																			
(11)		神社・教会等	3																		3
(12)	イ	工場・作業場	32	10	6	1															49
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ																			
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	8		1																9
	ロ	飛行機の格納庫																			
(14)		倉庫	13	6	3																22
(15)		前各項に該当しない事業場	42	15	11	4		1													73
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合 用途防火対象物	139	61	44	19	11	10	6	5	4	1	1	2		1	1			1	306
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	86	23	17	8	1		1	3	2		1								142
(17)		文化財																			
計			918	251	468	70	33	42	13	20	39	7	6	21	7	1	2	1	1	1	1,902

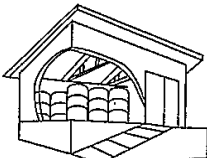
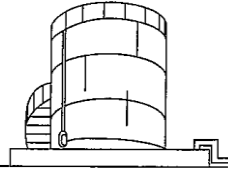
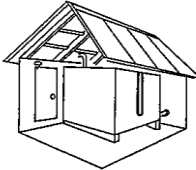
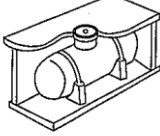
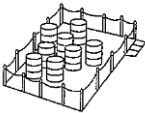
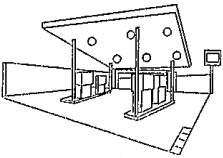
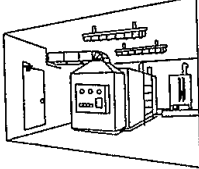
(5) 消防用設備等設置届受理件数

(令和 6 年度)

種 類	区 分	件 数
消火設備	消火器	107
	屋内消火栓設備	15
	スプリンクラー設備	29
	水噴霧消火設備	
	泡消火設備	1
	不活性ガス消火設備	
	ハロゲン化物消火設備	
	粉末消火設備	10
	屋外消火栓設備	3
	動力消防ポンプ設備	
警報設備	自動火災報知設備	185
	ガス漏れ火災警報設備	
	漏電火災警報器	1
	消防機関へ通報する火災報知設備	14
	非常警報設備	44
避難設備	避難器具	17
	誘導灯等	145
消防用水	消防用水	4
消火活動上必要な施設	排煙設備	1
	連結散水設備	
	連結送水管	6
	非常コンセント設備	2
	無線通信補助設備	
計		584

(6) 危険物施設数 (327施設)

(令和7年4月1日現在)

製造所			8 件
			54 件
貯蔵所	屋内貯蔵所		46 件
	屋外タンク貯蔵所		0 件
	屋内タンク貯蔵所		55 件
	地下タンク貯蔵所		0 件
	簡易タンク貯蔵所		39 件
	移動タンク貯蔵所		48 件
	屋外貯蔵所		31 件
取扱所	給油取扱所		1 件
	販売取扱所		45 件
	一般取扱所		

(東京法令出版(株)危険物施設基準の早わかりより転載)

(7) 地区別危険物施設数

(令和7年4月1日現在)

施設区分 地区別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				計
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般		
大和田					1								1
萱田町													
萱田							1						1
高津			1				2	1	1			3	8
高津東													
緑が丘									1				1
緑が丘西									1				1
大和田新田	5	21	32		18		11	41	9	(5)		15	152
ゆりのき台					1				1				2
米本		1			1				4	(1)		1	7
村上		1			5				2	(1)		3	11
村上南									1	(1)			1
神野													
保品		1			3							1	5
堀の内													
上高野	1	16	9		13		1	4	5	(5)		15	64
下高野							14						14
八千代台東													
八千代台南											1		1
八千代台西									1				1
八千代台北													
麦丸									1	(1)			1
吉橋	1	11	4		3		9	2				4	34
尾崎													
桑納													
島田					2							1	3
島田台	1	3			4		1		2	(2)		2	13
小池					1								1
大学町													
真木野													
神久保													
桑橋									1	(1)			1
佐山									1				1
平戸													
勝田台					3								3
勝田台南													
勝田台北													
勝田													
下市場													
計	8	54	46		55		39	48	31	(17)	1	45	327

※ 給油取扱所欄の()内数字は自家用給油取扱所施設数

(8) 地区別危険物施設数概略図 (327施設)

(令和7年4月1日現在)



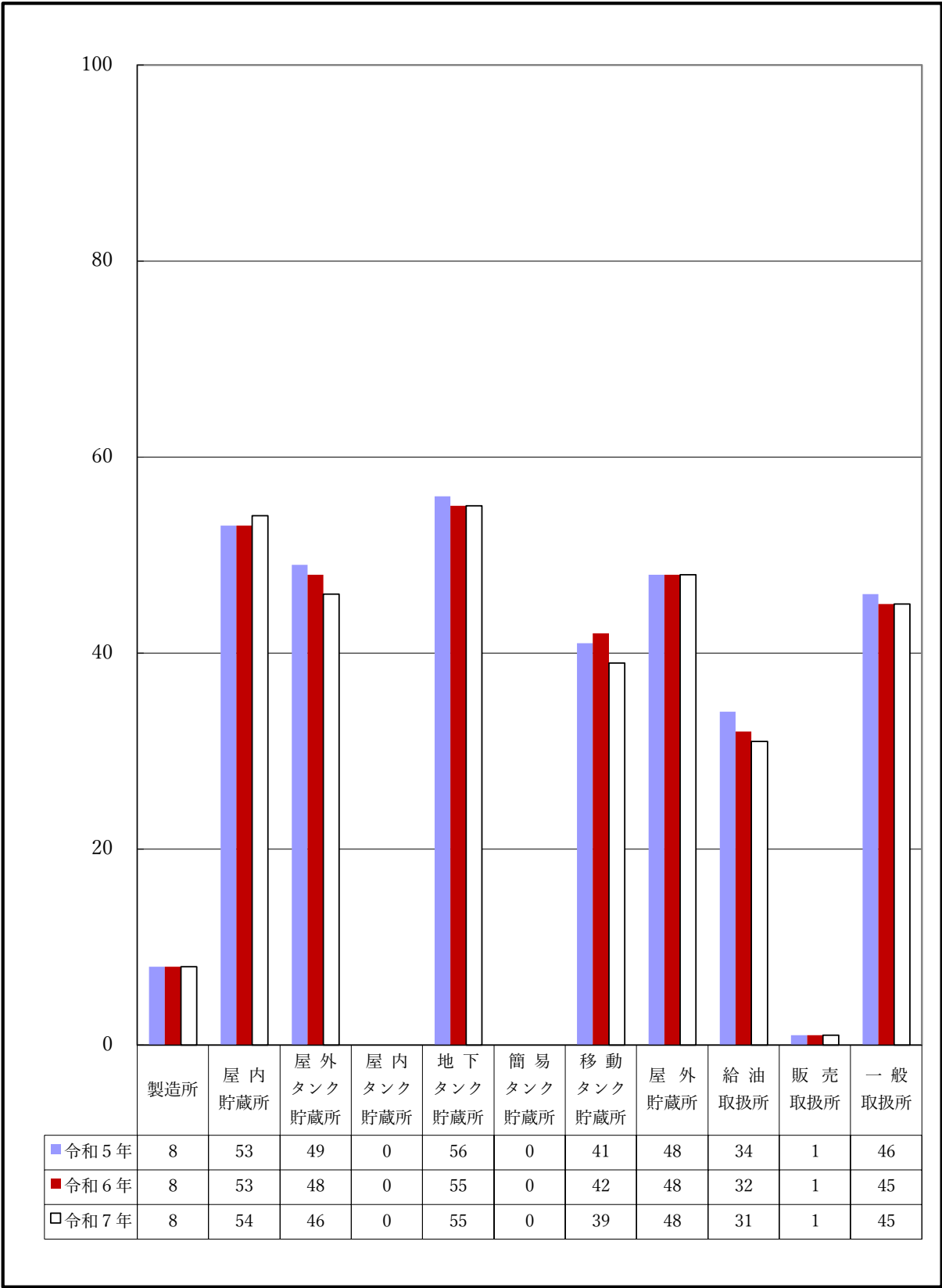
(9) 危険物施設の許認可申請等受理件数

(令和6年度)

施設区分 申請等区分		計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所		
				屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般
許可	設置	2		2									
	変更	24	2	1	2		1			3	3		12
完成	設置	2		1						1			
	変更	22	3	1			1			3	4		10
廃止		7			2				3	1	1		
譲渡		6					2		1		1		2
品名数量変更届		8		6						1			1
仮使用承認申請		20	2		2		1				3		12
予防規程認可		1									1		
休止（再使用）届													
許可申請取下申請													
許可取消申請													
再交付申請													
保安監督者選解任届		51	3	12	15		8			1	4		8
資料提出届		154	11	10	8		16		29	26	30 (1)		24
計（A）		297	21	33	29		29		33	36	47 (1)		69
仮貯蔵仮取扱申請		3	※ 給油取扱所欄の（ ）内数字は自家用給油取扱所分										
水圧検査													
水張検査													
計（B）		3											
合計（A）＋（B）		300											

(10) 危険物施設数の推移

(各年4月1日現在)



(1) 火災予防条例等届受理件数

(令和6年度)

区 分 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
禁止行為解除承認申請		1							1		1		3
防火対象物使用開始(変更)届出	18	18	25	12	19	28	30	14	24	24	20	42	274
炉等設置届出	4	4	4	3	1	4	3	1	17	2	1	6	50
燃料電池発電設備等設置届出	4	5	6	1	3	6	3	3	6	5	3	6	51
ネオン管灯設備設置届出													
水素ガスを充填する気球の設置届出													
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生のおそれのある行為の届出	11	3	14	17	14	11	21	26	43	29	28	17	234
煙火打ち上げ・仕掛け届出		1	1	3	3	2	3	1	1		2		17
催物開催届出						1							1
水道断水・減水届出					1								1
道路工事届出	22	21	18	27	26	17	23	35	22	19	14	24	268
露店等の開設届出	3	10	2	10	8	8	7	9	13	2	3	6	81
指定洞道等届出													
少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱い届出	2	2	3	3			1		1		3	2	17
少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱い廃止届出			1						2	3		2	8
少量危険物等タンク検査申請													
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始(廃止)届出	1	2	2	2	3	3	2		6	2		3	26
防火管理者選任(解任)届出	47	30	26	24	30	32	30	20	18	15	17	21	310
消防計画作成(変更)届出	50	27	34	36	33	34	29	24	26	17	18	30	358
統括防火管理者選任(解任)届出	2	2	1	1		2		2			1	2	13
全体の消防計画作成(変更)届出	3	2	1	1		3		2	1	1	1	1	16
罹災証明願			1		1		1		4	5	3	1	16
計	167	128	139	140	142	151	153	137	185	124	115	163	1,744

(12) 消防訓練届受理件数

(令和6年度)

区 分		月 別	防火 対象物数	届出 件数 (件)	訓練等の種別			
					避難 訓練 (回)	通報 訓練 (回)	消火 訓練 (回)	防火 映画等 (回)
(1)	イ	劇場・観覧場	6	3	3	3	1	
	ロ	公会堂・集会場	81	35	34	33	28	12
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ						
	ロ	遊技場・ダンスホール	6	1	1	1	1	
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等	1	5	5	5	5	4
(3)	イ	待合・料理店						
	ロ	飲食店	107	41	41	39	40	2
(4)		百貨店・マーケット等	193	124	122	115	117	7
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	26	13	13	13	11	11
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	1,923	50	46	38	46	13
(6)	イ	(1) 病院	2	4	3	3	4	
		(2) 診療所	2	2	2	2	2	
		(3) 病院[64(1)を除く] 診療所[64(2)を除く]・助産院	25	18	18	16	17	4
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]	64	3	3	3	2	1
	ロ	(1) 養護老人ホーム等	74	102	101	98	92	3
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院	1					
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等	19	37	29	37	28	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	22	16	16	16	15	1
		(2) 更生施設						
		(3) 助産施設・保育所等	50	73	73	69	69	7
		(4) 児童発達支援センター等	10	3	3	2	2	1
		(5) 身体障害者福祉センター等	69	16	14	14	12	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	27	25	25	18	19	
(7)		学校（小・中・高等）大学・各種学校	134	5	5	4	4	
(8)		図書館・美術館	3	2	2	2	2	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場						
	ロ	イ以外の公衆浴場						
(10)		車両の停車場・航空機の発着場	7	2	2	2	2	
(11)		神社・教会等	24					
(12)	イ	工場・作業場	384	53	51	42	34	3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	163					
	ロ	飛行機の格納庫						
(14)		倉庫	258	12	12	10	7	
(15)		前各項に該当しない事業場	444	18	15	13	17	3
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火 対象物	455	239	231	225	226	22
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	211	26	26	23	23	4
(17)		文化財	3					
計			4,794	928	896	846	826	98

(13) 所属別立入検査実施数

(令和6年度)

区 分		実施所属等	対象 施設数 (※)	実施数	所属別					
					予防課	中央 消防署	東 消防署	八千代 台分署	睦分署	勝田台 分署
(1)	イ	劇場・観覧場	6							
	ロ	公会堂・集会場	81	2				2		
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ								
	ロ	遊技場・ダンスホール	6	2	2					
	ハ	風俗営業等								
	ニ	カラオケボックス等	1							
(3)	イ	待合・料理店								
	ロ	飲食店	107	23	2	11	3		1	6
(4)		百貨店・マーケット等	193	17	5	5	2	2	2	1
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	26	5	5					
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1,923	7	1	2	1	1	1	1
(6)	イ	(1) 病院	2							
		(2) 診療所	2	1						1
		(3) 病院[6イ(1)を除く] 診療所[6イ(2)を除く]・助産院	25							
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]	64							
	ロ	(1) 養護老人ホーム等	74	25	1	12	5	5	2	
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院	1							
		(4) 障害児入所施設								
		(5) 障害者支援施設等	19	3			1		2	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	22	3	1		1		1	
		(2) 更生施設								
		(3) 助産施設・保育所等	50	6		4			2	
		(4) 児童発達支援センター等	10							
		(5) 身体障害者福祉センター等	69							
	ニ	幼稚園・特別支援学校	27	1		1				
(7)		学校(小・中・高等)大学・各種学校	134	9	9					
(8)		図書館・美術館	3							
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
(10)		車両の停車場・航空機の発着場	7							
(11)		神社・教会等	24							
(12)	イ	工場・作業場	384	7	5		2			
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	163	11	2	4	3		1	1
	ロ	飛行機の格納庫								
(14)		倉庫	258	4			3		1	
(15)		前各項に該当しない事業場	444	9	6		1	1	1	
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火 対象物	455	25	19	2	1	2		1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	211	3	3					
(17)		文化財	3							
計		[A]	4,794	163	61					
危険物 施設		給油取扱所	31	12	12					
		移動タンク貯蔵所	39	39	39					
		その他の危険物施設	257	100	100					
計		[B]	327	151	151					
合計		[A + B]	5,121	314	212	41	23	13	14	11

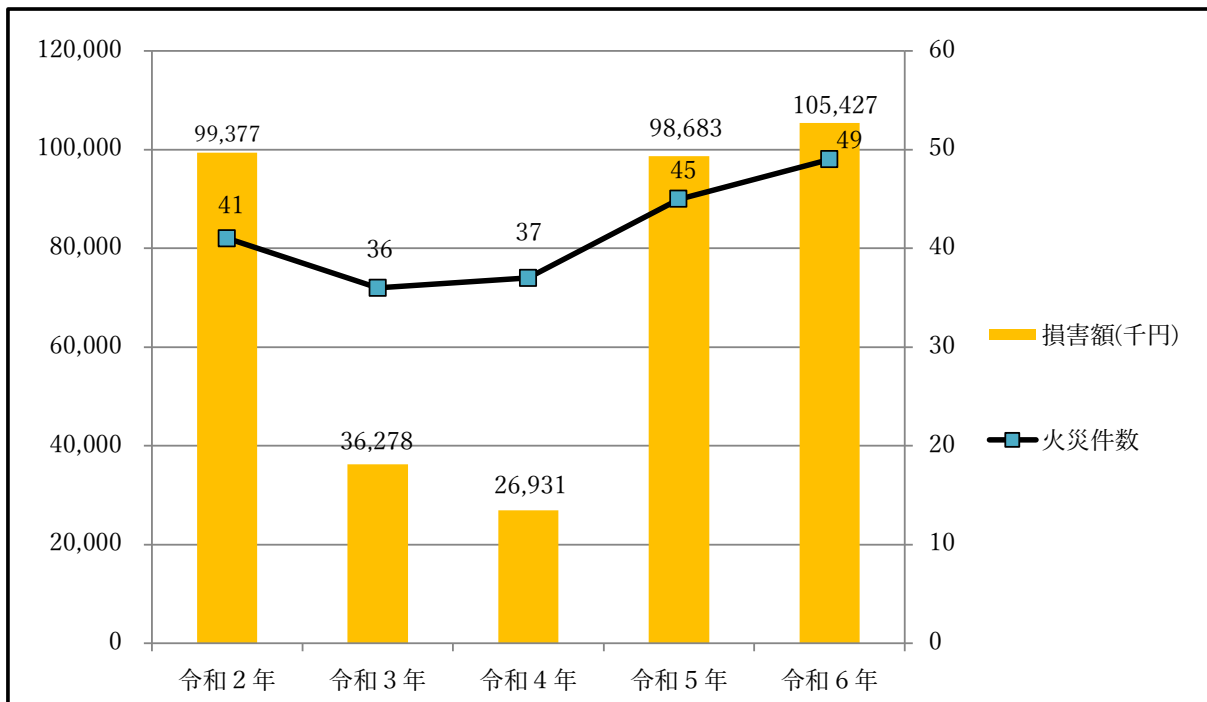
※令和7年3月末現在

2 火災統計

(1) 火災状況

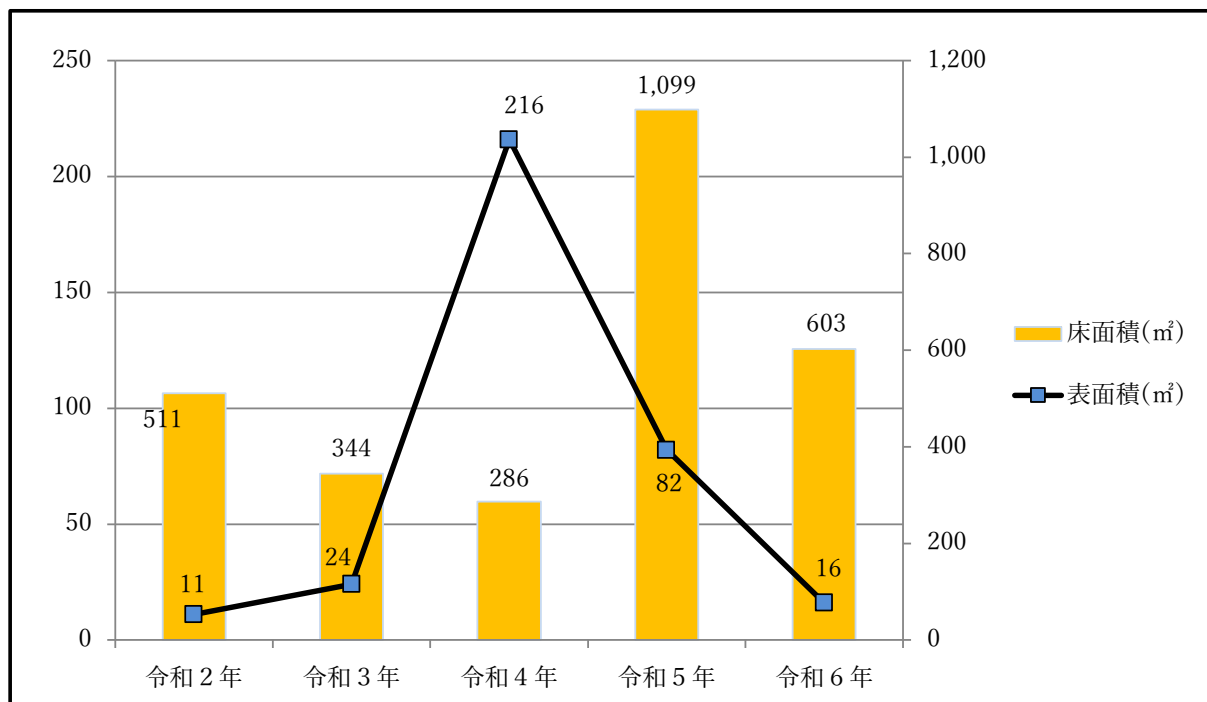
① 火災件数及び損害額の推移

(暦年統計)



② 建物焼損面積の推移

(暦年統計)



(2) 管理区域・地区別火災件数

(令和6年)

区 分 管理区域・地区別		火 災 種 別				計
		建物	林野	車両	その他	
中央消防署	大和田・大和田新田・村上	6		1	2	9
	萱田・萱田町・ゆりのき台	1			2	3
	高津・高津団地・高津東	1			2	3
八千代台分署	八千代台東・西・南・北	3			3	6
睦分署	吉橋・桑納・麦丸・島田・緑が丘西 緑が丘・尾崎・大和田新田の一部	5			2	7
	桑橋・島田台・小池・真木野・ 神久保	1			2	3
	大学町・平戸・佐山					
東消防署	米本・米本団地	1			4	5
	村上・村上団地・村上南	1			1	2
	上高野・下高野・保品・神野・ 堀の内	2			5	7
勝田台分署	下市場・勝田台	2				2
	勝田台南・勝田					
	村上・上高野の一部・村上南 勝田台北	1		1		2
計		24		2	23	49

(3) 月別火災件数

(令和6年)

区分 月別	火災件数					焼損面積		建物火災焼損棟数			
	建物	林野	車両	その他	計	建物 (㎡)	林野 (a)	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	2			2	4	床 107		3	1		
2月	3			4	7	表 48		1		2	3
3月	3			5	8	表 5					3
4月	1		1	3	5	床 表					1
5月				1	1	1					
6月	3			1	4	床 表					3
7月	1			1	2	床 表				1	
8月	1			2	3	7					1
9月	2				2	床 表					2
10月	2			1	3	床 表					2
11月	2				2	床 86		1			3
12月	4		1	3	8	表 2		2			2
計	24		2	23	49	床 603		7	1	3	20
						表 16					

※ 建物の焼損面積の欄の床は床面積、表は表面積を表す。

(4) 原因別火災件数

(令和6年)

火災種別 出火原因	建物	林野	車両	その他	計
たばこ				5	5
こんろ	4				4
かまど					
風呂かまど					
炉					
焼却炉	1				1
ストーブ	1				1
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道					
排気管					
電気機器	3		1		4
電気装置	1				1
電灯・電話等の配線	1			2	3
内燃機関					
配線器具	4			1	5
火あそび				4	4
マッチ・ライター				1	1
たき火	1				1
溶接機・切断機				1	1
灯火	1				1
衝突の火花					
取り灰					
火入れ	2			3	5
放火	1			3	4
放火の疑い				2	2
その他	4		1	1	6
不明					
調査中					
計	24		2	23	49

(5) 曜日別火災件数

(令和6年)

火災種別 曜 日	建物	林野	車両	その他	計
日曜日	1			2	3
月曜日	3			2	5
火曜日	1			5	6
水曜日	4		2	4	10
木曜日	5			3	8
金曜日	3			2	5
土曜日	7			5	12
不明					
計	24		2	23	49

(6) 火災件数前年比較

(暦年統計)

区 分		比 較	令和6年 (A)	令和5年 (B)	増減(A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)×100
火 災 件 数	建物		24	26	△2	△8
	林野					
	車両		2	2		
	その他		23	17	6	35
	計		49	45	4	9
焼 損 棟 数	全焼		7	7		
	半焼		1	3	△2	△67
	部分焼		3	11	△8	△73
	ぼや		20	14	6	43
	計		31	35	△4	△11
焼 損 面 積	建物 (㎡)	床面積	603	1,099	△496	△45
		表面積	16	82	△66	△80
	林野(a)					
損 害 額 (千 円)	建物		104,662	98,108	6,554	7
	林野					
	車両		680	291	389	134
	その他		85	284	△199	△70
	爆発					
	計		105,427	98,683	6,744	7

※ 損害額及び増減率については、表示単位未満を四捨五入した。

※ 損害額については個々の物件の損害を計上した。

(7) 原因別火災件数の推移

(暦年統計)

原因別 \ 年別	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
たばこ	5	3	4	8	5
こんろ	5	3	1	2	4
かまど					
風呂かまど					
炉					
焼却炉					1
ストーブ	1	4			1
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道				1	
排気管					
電気機器	3	1	1	5	4
電気装置			1		1
電灯・電話等の配線	3	2	2	3	3
内燃機関	1			1	
配線器具	1	3	6	3	5
火あそび		1			4
マッチ・ライター	2			1	1
たき火	1	2	4	3	1
溶接機・切断機			1	1	1
灯火		1	1	1	1
衝突の火花					
取り灰		1			
火入れ			1		5
放火	1	3			4
放火の疑い	6	4	1	1	2
その他	7	4	11	8	6
不明	5	4	3	7	
計	41	36	37	45	49

(8) 出火時刻別火災件数の推移

(暦年統計)

時刻別 \ 年別	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
0 時～				1	
1 時～	2	1		2	
2 時～				1	
3 時～				1	
4 時～	1	2		1	
5 時～	2	3	1	1	1
6 時～		2			
7 時～	2	4	5		
8 時～	2	1	1	1	1
9 時～	4	1	2	2	2
1 0 時～	1	1	2	4	4
1 1 時～	3	4	5	2	4
1 2 時～	5	1	2	3	5
1 3 時～	3	2		1	5
1 4 時～	3	1		5	4
1 5 時～	4	2	4	5	3
1 6 時～			3	2	2
1 7 時～	2	1	1	2	4
1 8 時～	1		3	4	3
1 9 時～	1	3		3	2
2 0 時～		3	3	1	1
2 1 時～	4				2
2 2 時～		3	2	1	4
2 3 時～	1	1	3	2	2
不明					
計	41	36	37	45	49

(9) 全国・千葉県・八千代市の火災件数等の比較

(暦年統計)

区 分 \ 年 別		令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
火災件数 (件)	全国	34,691	35,222	36,314	38,672	37,036
	千葉県	1,654	1,729	1,832	2,105	2,039
	八千代市	41	36	37	45	49
建物焼損面積 (㎡)	全国	床 1,015,053	床 992,353	床 1,064,873	床 1,022,440	床 969,767
		表 108,593	表 120,480	表 96,153	表 124,871	表 107,746
	千葉県	床 50,910	床 35,366	床 38,005	床 50,602	床 43,021
		表 4,908	表 5,366	表 5,108	表 4,871	表 6,844
	八千代市	床 511	床 344	床 286	床 1,099	床 603
		表 11	表 24	表 216	表 82	表 16
損害額 (千円)	全国	103,739,390	104,212,628	101,742,710	94,208,470	92,895,402
	千葉県	5,124,695	2,930,001	3,639,640	7,296,399	5,287,669
	八千代市	99,377	36,278	26,931	98,683	105,427
一件当り損害額 (千円)	全国	2,990	2,959	3,032	2,436	2,508
	千葉県	3,098	1,695	1,987	3,466	2,593
	八千代市	2,424	1,008	728	2,193	2,152
死者数 (人)	全国	1,326	1,417	1,452	1,503	1,436
	千葉県	60	74	63	69	70
	八千代市	3	2	2	4	1
負傷者数 (人)	全国	5,583	5,433	5,750	5,766	5,742
	千葉県	253	259	292	273	281
	八千代市	2	6	8	4	3
出火率 (人口当り1万人)	全国	2.7	2.8	2.9	3.1	3.0
	千葉県	2.6	2.7	2.9	3.3	3.2
	八千代市	2.0	1.8	1.9	2.1	2.3

※ 出火率については、表示単位未満を四捨五入した。

※ 令和 6 年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用した。

III 警防

1 消防施設・装備

(1) 消防本部・消防署車両配置状況

(令和7年4月1日現在)

所 属 車両種別	消防本部	消 防 署					計
		中 央 消防署	八千代台 分 署	睦 分 署	東 消防署	勝田台 分 署	
消防ポンプ自動車		1			1	1	3
非常用消防ポンプ自動車					1		1
水槽付消防ポンプ自動車			2	1	1	1	5
非常用水槽付消防ポンプ自動車				1			1
化学消防ポンプ自動車		1					1
はしご付消防自動車		1			1		2
小型動力ポンプ付水槽車					1		1
救助工作車		1					1
高規格救急自動車		2	1	1	1	1	6
非常用救急自動車		1			1		2
指揮車	1						1
非常用指揮車	1						1
火災原因調査車		1					1
広報車					1		1
支援車（資機材搬送車）		1					1
支援車（Ⅱ型）					1		1
隊員輸送車	1						1
連絡車	5						5
乗用車	1						1
計	9	9	3	3	9	3	36

(2) 消防用車両一覧表

(令和7年4月1日現在)

区分 所属		車 種	ポンプ 級 別	登録年月	排気量 (L)	備 考
消 防 本 部	消防総務課	連絡車		R 6. 6	1.99	
		乗用車		R 6. 6	1.99	
	予防課	連絡車		H30. 7	0.65	
		連絡車		H30. 7	0.65	
		連絡車		R 5. 12	1.99	
	警防課	連絡車		H29. 5	0.65	
		指揮車		H21.10	1.99	
		指揮車		H16. 7	0.65	非常用
		隊員輸送車		H17. 1	4.00	
消 防 署	中央消防署	消防ポンプ自動車	A - 2	H27. 3	4.00	
		化学消防ポンプ自動車	A - 2	H27. 2	6.40	1,300ℓ・薬液(500ℓ)
		救助工作車(Ⅱ型)		H19. 2	6.40	照明装置・クレーン付
		はしご付消防自動車		H19.11	8.86	38m級
		高規格救急自動車		R 5. 9	2.69	
		高規格救急自動車		R 6. 12	2.69	
		救急自動車		H29. 2	2.69	非常用
		支援車(資機材搬送車)		H15. 1	4.21	
		火災原因調査車		R 6. 6	1.99	
	八千代台分署	水槽付消防ポンプ自動車	A - 2	R 6. 1	4.00	1,300ℓ
		水槽付消防ポンプ自動車	A - 2	H30. 3	4.00	1,300ℓ・災害対応型
		高規格救急自動車		R 5. 3	2.48	
	睦分署	水槽付消防ポンプ自動車	A - 2	H30. 3	5.12	1,500ℓ・災害対応型
		水槽付消防ポンプ自動車	A - 2	H13. 2	7.96	1,500ℓ・非常用
		高規格救急自動車		R 1. 7	2.69	
	東消防署	消防ポンプ自動車	A - 2	H27. 3	4.00	
		消防ポンプ自動車	A - 2	H14. 2	4.89	非常用
		水槽付消防ポンプ自動車	A - 2	H17. 3	6.40	1,500ℓ
		小型動力ポンプ付水槽車	B - 2	H21.11	9.83	10,000ℓ
		はしご付消防自動車		H21.12	8.86	30m級
		高規格救急自動車		H30. 1	2.69	
		救急自動車		H26. 2	2.69	非常用
		支援車(Ⅱ型)		R 4. 3	5.19	
		広報車		H16. 7	0.65	
	勝田台分署	消防ポンプ自動車	A - 2	H21.10	4.00	
		水槽付消防ポンプ自動車	A - 2	H17. 3	6.40	1,500ℓ・災害対応型
		高規格救急自動車		R 2.11	2.69	

(3) 新設防火水槽

(令和 6 年度)

	設 置 場 所	容量(m³)	設置数	備 考
1	米本 2 4 1 8 - 1	40	1	私設 (協定)
2	大和田新田 6 4 7 - 6	40	1	
3	村上南 1 - 4 - 1	40	1	
計			3	

(4) 新設消火栓

(令和 6 年度)

	設 置 場 所	単 口	双 口	設置数	備 考
1	島田台 7 7 2 - 9	75		1	公設
2	島田台 7 5 4 - 6	100		1	
3	桑橋 8 6 8	100		1	
4	桑橋 1 1 5	100		1	
5	上高野 1 1 0 7	100		1	
6	大和田新田 6 7 2	150		1	
計				6	

(5) 消防水利の保有数

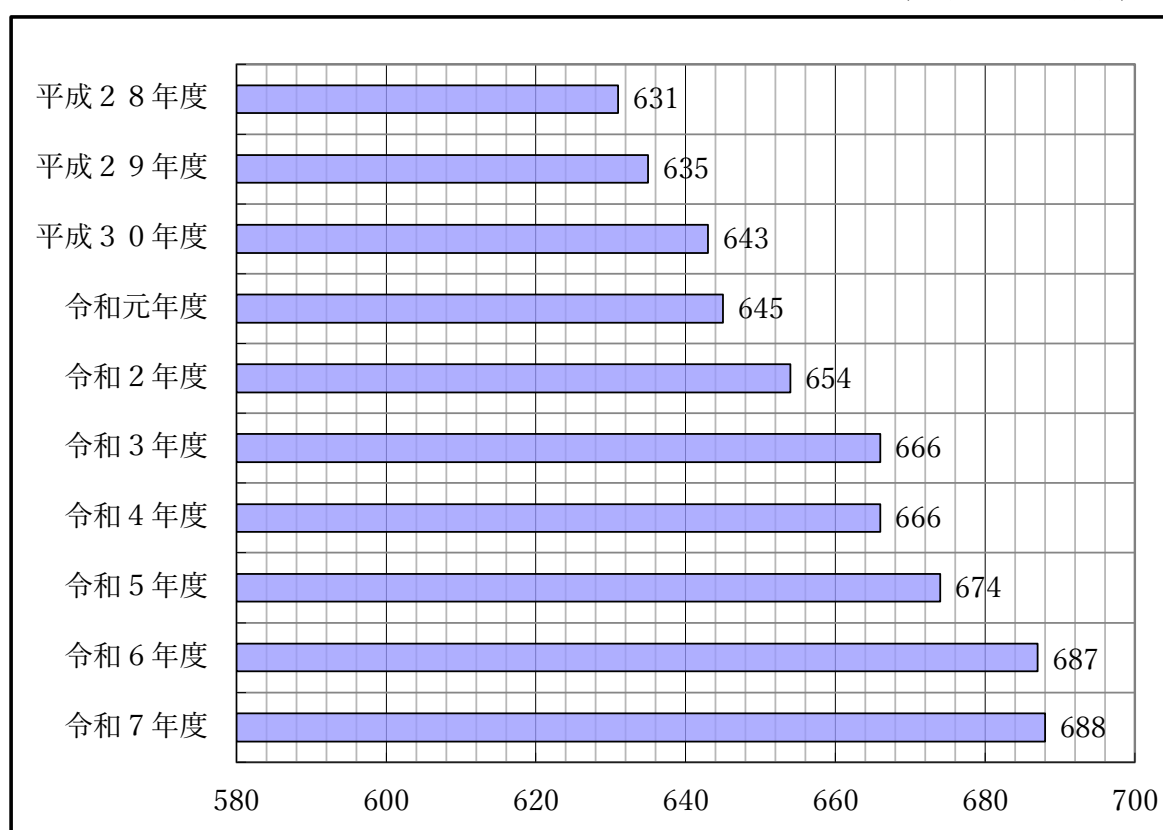
① 防火水槽保有数

(令和7年4月1日現在)

容 量		保有数
40 m ³ 以上	公 設	354
	私 設	234
40 m ³ 未満	公 設	100
計		688

② 防火水槽保有数の推移

(各年4月1日現在)



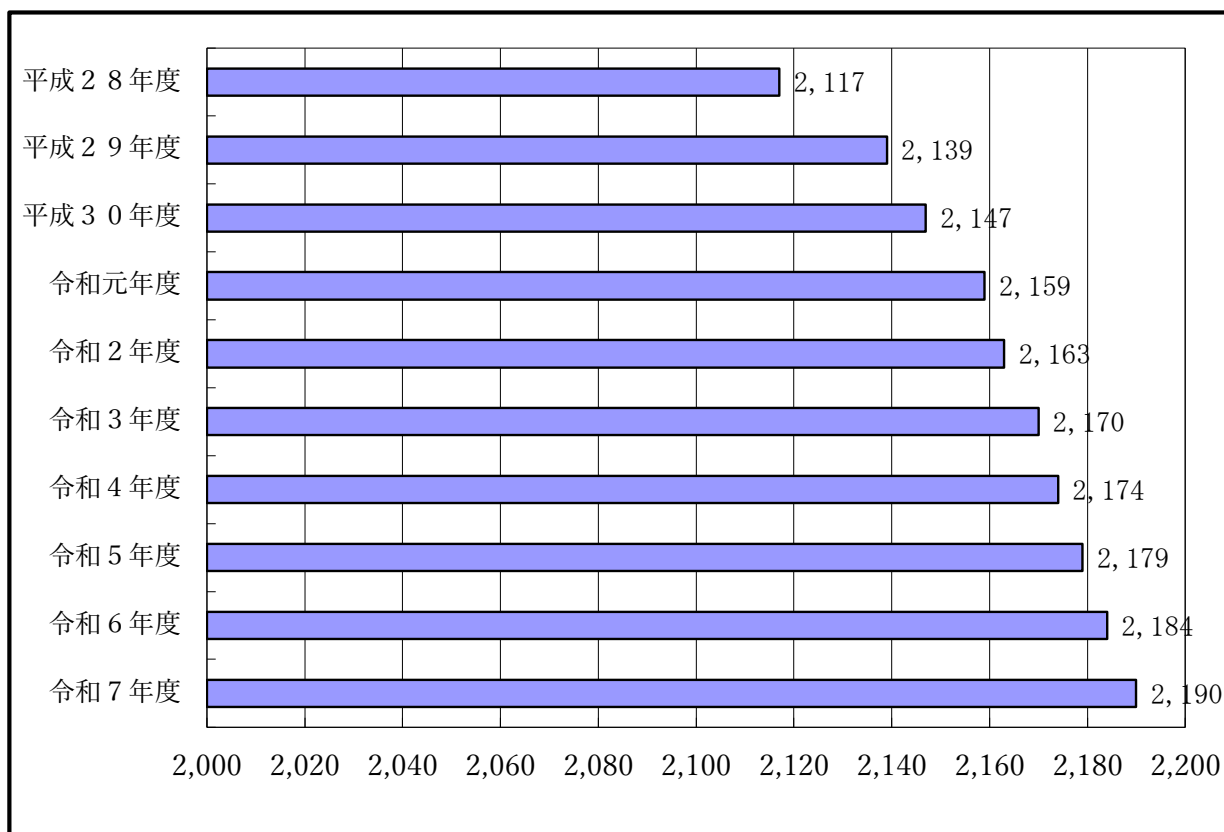
③ 消火栓保有数

(令和7年4月1日現在)

	双口	単口	計
600mm		1	1
450mm		3	3
400mm	7	2	9
350mm	3	1	4
300mm	83	7	90
250mm	33	19	52
200mm	241	67	308
150mm		697	697
125mm			
100mm		593	593
75mm		433	433
計	367	1,823	2,190

④ 消火栓保有数の推移

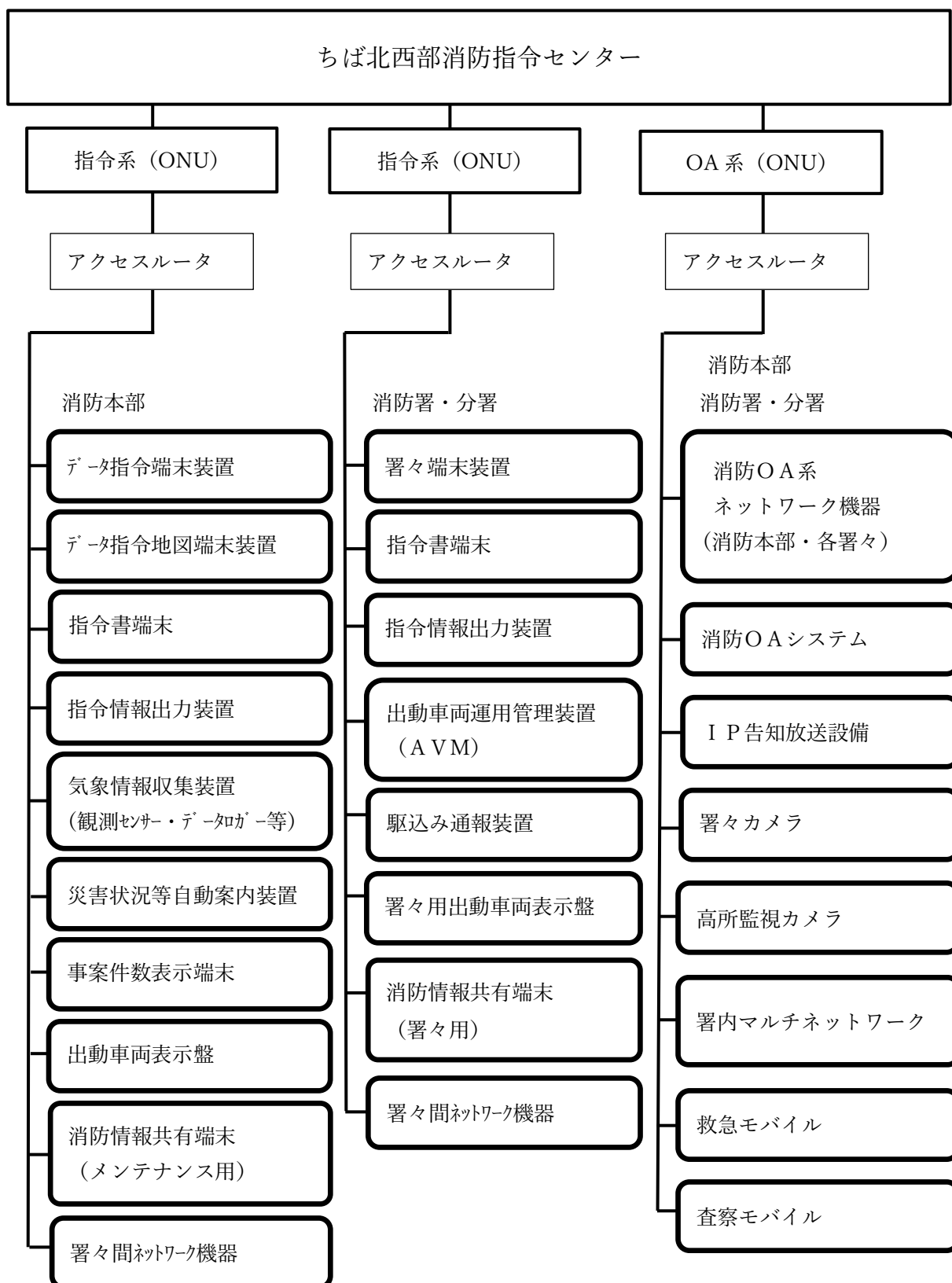
(各年4月1日現在)



IV 指令

1 消防通信

(1) 消防救急指令管制システム構成図



(2) 災害発生状況件数

(令和 6 年)

種別 月別	救急	※救急 P A 連携	消防車等の災害出場					計
			火災	救助	その他	特殊災害	計	
1 月	1,076	149	4	16	52		72	1,148
2 月	929	127	7	15	35		57	986
3 月	979	129	8	11	43		62	1,041
4 月	832	92	5	19	25		49	881
5 月	983	103	1	23	25		49	1,032
6 月	1,031	127	4	23	48		75	1,106
7 月	1,154	126	2	21	44		67	1,221
8 月	1,102	124	3	21	51		75	1,177
9 月	998	116	2	15	56		73	1,071
1 0 月	958	102	3	19	36		58	1,016
1 1 月	937	127	2	18	40		60	997
1 2 月	1,219	182	8	24	67		99	1,318
計	12,198	1,504	49	225	522		796	12,994

※ P A 連携の件数は、救急件数の内訳

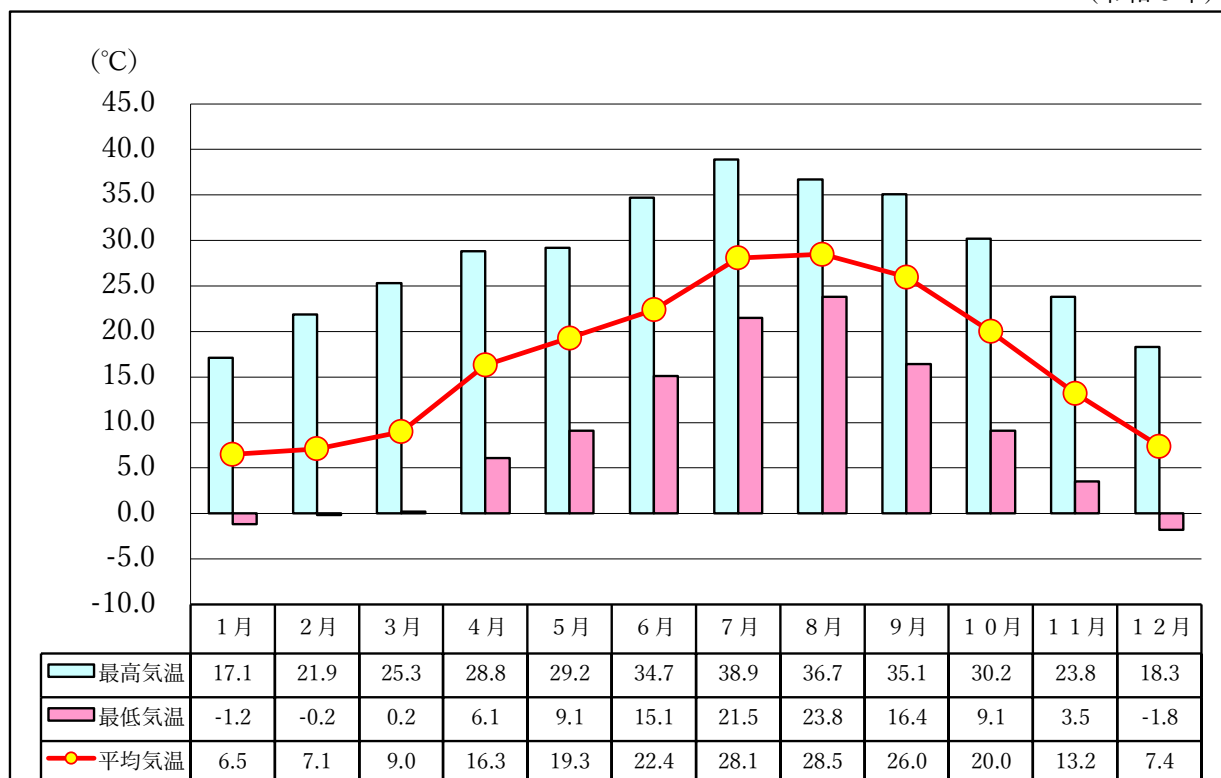
(3) 月別気象状況

(令和6年)

種別 月別	天 気					湿 度 (%)			気 温 (℃)			風 向	風 速 (m/s)					雨量 (mm)	降雪 (cm)
	快 晴	晴	曇	雨	雪	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均	最 多 風 向	5 未 満	5 ～ 10 未 満	10 以 上	最 大 風 速	平 均	降 雨 量	降 雪 量
1 月		23	7	1		98.8	17.4	56.7	17.1	-1.2	6.5	北西	27	4		23.8	3.1	42.5	
2 月		17	7	5		98.3	19.7	66.1	21.9	-0.2	7.1	北西	24	5		26.8	3.5	35.0	
3 月		21	5	5		99.7	10.8	60.3	25.3	0.2	9.0	北西	26	5		27.7	3.8	146.0	
4 月		16	11	3		99.7	22.4	77.0	28.8	6.1	16.3	南東	28	2		23.4	2.8	91.5	
5 月		14	10	7		99.4	17.2	76.6	29.2	9.1	19.3	南南西	23	8		23.6	3.9	167.5	
6 月		16	11	3		99.7	39.7	81.5	34.7	15.1	22.4	南南西	29	1		19.4	2.7	285.0	
7 月		21	7	3		99.4	39.1	82.3	38.9	21.5	28.1	南南西	28	3		26.3	3.1	79.0	
8 月		18	11	2		99.7	42.2	83.1	36.7	23.8	28.5	北東	30	1		18.9	3.2	163.0	
9 月		15	13	2		99.7	38.6	85.6	35.1	16.4	26.0	南南西	24	6		23.3	3.7	41.0	
10 月		13	14	4		99.9	44.4	85.3	30.2	9.1	20.0	北東	30	1		16.7	3.1	139.5	
11 月		19	9	2		99.7	16.9	73.5	23.8	3.5	13.2	北北西	30			19.4	2.6	75.0	
12 月		30	1			97.4	18.3	55.9	18.3	-1.8	7.4	北西	30	1		20.1	2.5		
年間		223	106	37		99.9	10.8	73.7	38.9	-1.8	17.0	南南西	329	37		27.7	3.2	1,265.0	

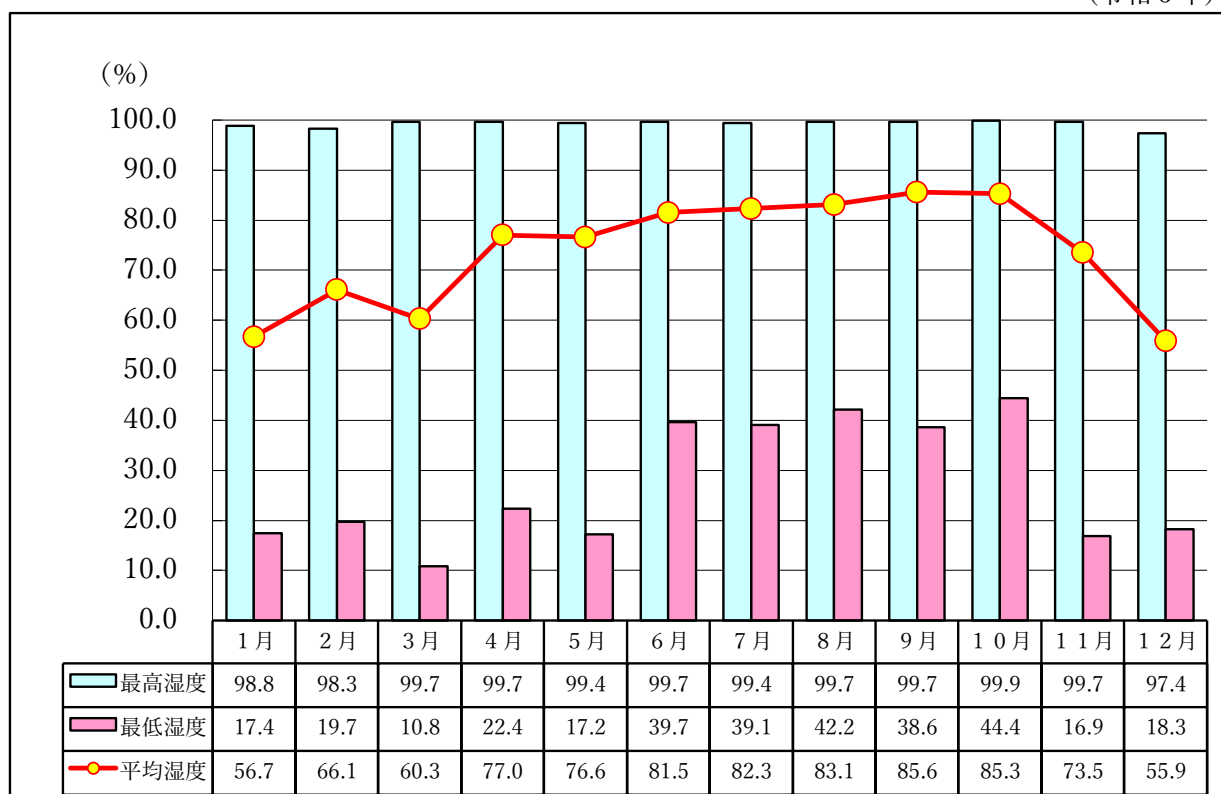
① 気温

(令和6年)



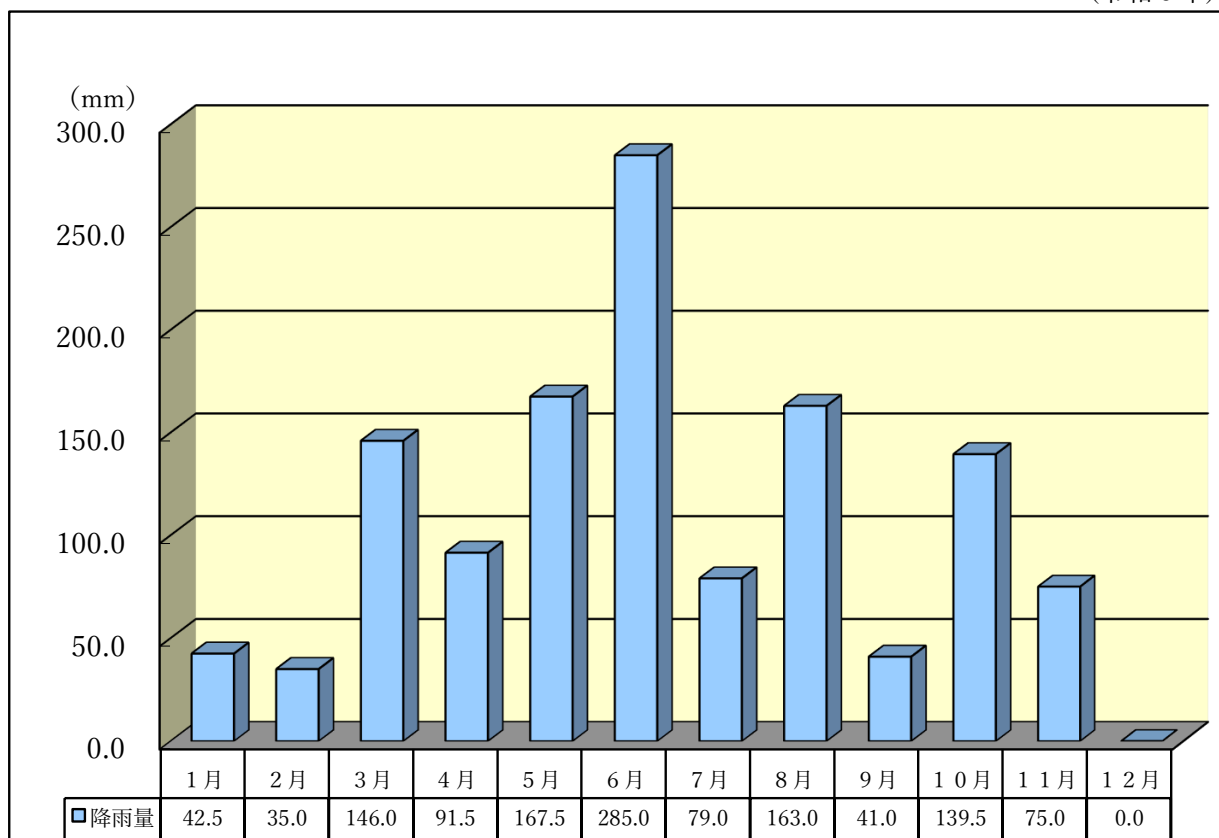
② 湿度

(令和6年)



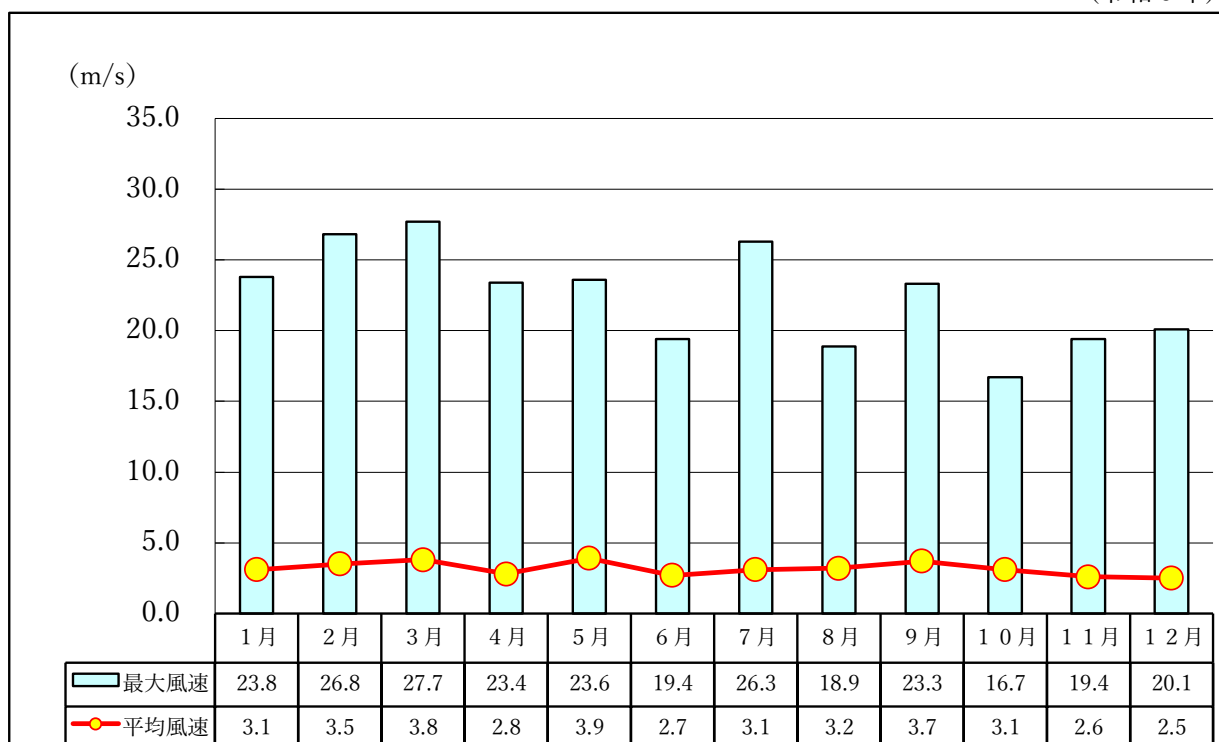
③ 降雨量

(令和6年)



④ 風速

(令和6年)

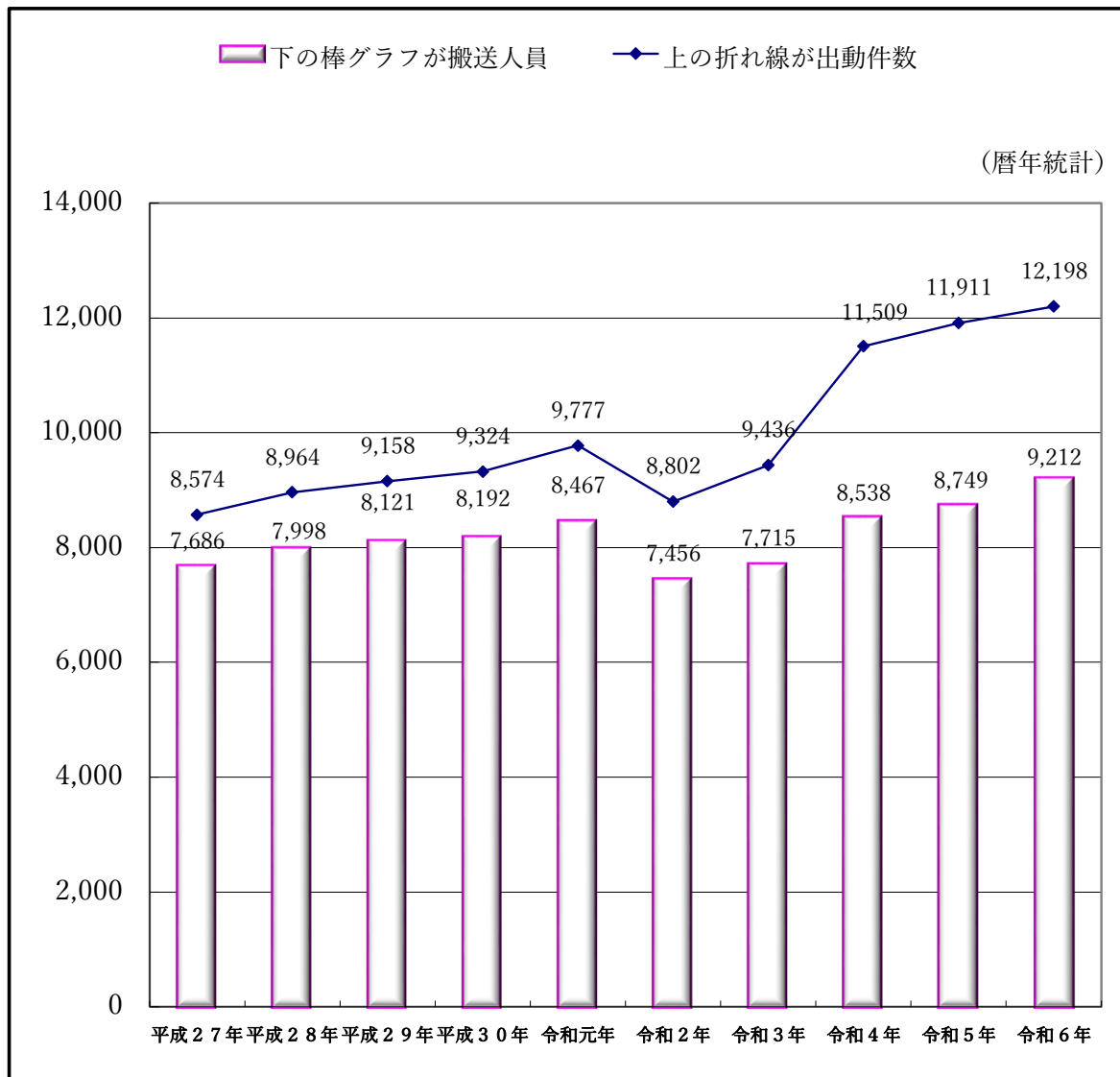


V 救急

・救助

1 救急統計

(1) 救急活動状況の推移



① 事故種別出動件数

(暦年統計)

事故種別 \ 年別	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
火災	41	23	24	23	23	28	40	31	39	38
自然災害	1	7	4	5		8	1		1	1
水難	3		1	1	3	1		8	7	4
交通	636	636	653	635	610	444	466	525	552	533
労働災害	64	47	73	90	78	93	130	133	127	123
運動競技	45	45	52	39	45	18	47	54	44	45
一般	1,170	1,208	1,304	1,287	1,405	1,378	1,385	1,698	1,844	1,923
加害	63	64	55	47	52	53	58	71	51	65
自損行為	81	84	80	81	70	63	77	97	96	122
急病	5,349	5,672	5,853	6,131	6,357	5,734	6,128	7,896	8,066	8,084
その他	1,121	1,178	1,059	985	1,134	982	1,104	996	1,084	1,260
計	8,574	8,964	9,158	9,324	9,777	8,802	9,436	11,509	11,911	12,198

② 事故種別搬送人員数

(暦年統計)

事故種別 \ 年別	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
火災	3	5	4	3	7	4	7	10	2	4
自然災害	1	7	4	5		6	1			1
水難	2							4	1	2
交通	620	613	631	601	575	411	404	421	422	436
労働災害	61	46	73	88	75	92	122	120	118	115
運動競技	49	45	53	39	44	18	45	52	39	43
一般	1,045	1,100	1,179	1,139	1,236	1,213	1,196	1,359	1,474	1,556
加害	44	56	45	35	40	38	42	40	28	33
自損行為	60	59	55	63	50	45	47	54	53	67
急病	4,850	5,110	5,217	5,444	5,526	4,827	5,025	5,808	5,874	6,105
その他	951	957	860	775	914	802	826	670	738	850
計	7,686	7,998	8,121	8,192	8,467	7,456	7,715	8,538	8,749	9,212

③ 男女別搬送人員数

(暦年統計)

性別 \ 年別	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
男	4,142	4,256	4,287	4,221	4,437	3,844	4,054	4,492	4,543	4,724
女	3,544	3,742	3,834	3,971	4,030	3,612	3,661	4,046	4,206	4,488
計	7,686	7,998	8,121	8,192	8,467	7,456	7,715	8,538	8,749	9,212

(2) 事故種別時間別出動件数

(令和6年)

事故種別 \ 時間別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
0～2				7			62	8	11	443	38	569
2～4	1			12	2		46	6	8	366	33	474
4～6	1		1	15	2		58	6	5	378	15	481
6～8	1		1	42	5		124	2	6	643	33	857
8～10	2		1	59	27	7	232	1	10	907	108	1,354
10～12	8			50	15	8	258	1	8	911	243	1,502
12～14	4	1		63	27	7	209	4	13	862	226	1,416
14～16	3		1	70	17	10	220	5	10	839	149	1,324
16～18	3			71	15	8	223	2	11	740	171	1,244
18～20	9			71	11	5	199	2	15	787	118	1,217
20～22	3			35	2		168	11	8	668	81	976
22～24	3			38			124	17	17	540	45	784
計	38	1	4	533	123	45	1,923	65	122	8,084	1,260	12,198

(3) 事故種別時間別搬送人員数

(令和6年)

事故種別 時間別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
0～2				3			48	4	7	276	4	342
2～4				8	2		28	2	3	238	6	287
4～6			1	15	2		44	3	2	262	3	332
6～8				36	5		90	2	4	458	3	598
8～10				51	25	7	212	1	6	756	68	1,126
10～12				43	14	8	221	1	4	753	205	1,249
12～14	1	1		54	24	7	178	2	10	679	193	1,149
14～16			1	57	16	9	186	1	4	662	115	1,051
16～18				59	14	7	183	1	6	578	125	973
18～20	2			50	11	5	167		8	589	77	909
20～22				28	2		121	5	3	480	35	674
22～24	1			32			78	11	10	374	16	522
計	4	1	2	436	115	43	1,556	33	67	6,105	850	9,212

(4) 事故種別年齢区分別搬送人員数

(令和6年)

事故種別 年齢区分	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
新 生 児							1			2	21	24
乳 幼 児				8			97			328	37	470
少 年		1	1	68		38	74	3	4	151	19	359
成 人			1	238	90	4	271	27	57	1,708	248	2,644
高 齢 者	4			122	25	1	1,113	3	6	3,916	525	5,715
計	4	1	2	436	115	43	1,556	33	67	6,105	850	9,212

※ 年齢区分は、次による。

- ・新生児 生後28日未満の者
- ・乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- ・少年 満7歳以上満18歳未満の者
- ・成人 満18歳以上満65歳未満の者
- ・高齢者 満65歳以上の者

(5) 事故種別傷病程度別搬送人員数

(令和6年)

事故種別 傷病程度	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
死 亡				1			4		4	88		97
重 症	1			23	6		39	1	12	531	114	727
中 等 症	3	1	1	106	50	10	556	9	24	2,879	633	4,272
軽 症			1	306	59	33	957	23	27	2,607	103	4,116
そ の 他												
計	4	1	2	436	115	43	1,556	33	67	6,105	850	9,212

※ 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類した。

- ・死亡とは、初診時において死亡が確認されたもの。
- ・重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの。
- ・中等症とは、傷病程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- ・軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- ・その他とは、傷病程度が判明しないもの及びその他に搬送したもの。

※ 搬送人員は、医師の診断を受け傷病程度の判明した人員である。

(6) 年齢区分別傷病程度別搬送人員数

(令和6年)

年齢区分 傷病程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合 計
死 亡				13	84	97
重 症	2	13	7	170	535	727
中 等 症	18	190	128	1,018	2,918	4,272
軽 症	4	267	224	1,443	2,178	4,116
そ の 他						
計	24	470	359	2,644	5,715	9,212

(7) 事故種別不搬送理由別件数

(令和6年)

事故種別 不搬送理由	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
辞退（到着前）							6			18	7	31
辞退（到着後）	2			78	5	2	271	21	22	1,508	77	1,986
拒 否	2			33	3		88	7	6	258	45	442
明らかな死亡			2	1			1		25	184	17	230
他車（隊）搬送							3			3		6
傷 病 者 な し	18			2			2	1		4	58	85
誤報・いたづら	12			1				1		3	176	193
そ の 他				2			1	2	2	9	31	47
計	34		2	117	8	2	372	32	55	1,987	411	3,020

(8) 現場到着所要時間別出動件数

(令和6年)

時間 種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均所要 時間
急病	5	56	3,344	4,328	351	8,084	11分11秒
交通	2	1	213	279	38	533	12分48秒
一般	4	16	796	1,023	84	1,923	11分08秒
その他	12	23	633	922	68	1,658	11分00秒
計	23	96	4,986	6,552	541	12,198	11分11秒

※ 所要時間は、入電から現場到着までに要した時間をいう。

(9) 収容所要時間別搬送人員数

(令和6年)

時間 種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	平均所要 時間
急病		5	302	3,875	1,775	148	6,105	55分37秒
交通			15	276	135	10	436	56分36秒
一般			51	981	492	32	1,556	56分13秒
その他		1	74	834	190	16	1,115	47分59秒
計		6	442	5,966	2,592	206	9,212	54分51秒

※ 所要時間は、入電から収容医療機関の医師に傷病者を引き継ぐまでに要した時間をいう。

(10) 医療機関等へ収容するまでの間に救急隊員が行った応急処置数

(令和6年)

事故種別 応急処置	急 病	交 通	一 般	そ の 他	計
対象人員	6,105	436	1,556	1,115	9,212
止血	19	15	102	24	160
被覆	8	78	381	54	521
固定	15	102	80	26	223
保温	44	5	2	10	61
酸素吸入	1,088	33	43	249	1,413
人工呼吸	107		3	4	114
胸骨圧迫					
心肺蘇生	205	2	13	12	232
在宅療法継続	21	1	2	3	27
ショックパンツによる血圧保持					
血圧測定	5,916	433	1,532	1,083	8,964
心音・呼吸音聴取	5,238	356	1,195	919	7,708
血中酸素飽和度測定	5,924	433	1,536	1,101	8,994
心電図測定	4,555	183	810	749	6,297
気道確保	226	3	15	13	257
うち経鼻エアウェイ	4				4
うち異物除去	3		1		4
うちラリングアルマスク等	45	1	2	4	52
うち気管挿管	39		2	1	42
除細動	24			1	25
静脈路確保	146	1	6	6	159
うち心肺機能停止前	49		2	3	54
うち心肺機能停止後	79	1	4	3	87
薬剤投与	46	1	3	2	52
血糖測定	41				41
ブドウ糖投与	18				18
エピペン投与					
その他の処置	5,138	373	1,319	954	7,784
計	28,779	2,019	7,042	5,210	43,050

(11) 不搬送件数のうち救急隊員が行った現場応急処置数

(令和6年)

事故種別 応急処置	急 病	交 通	一 般	そ の 他	計
対象人員	1,990	134	374	547	3,045
止血	11	1	10	4	26
被覆	7	17	65	10	99
固定		2	1		3
保温	1		1		2
酸素吸入	9			2	11
人工呼吸					
胸骨圧迫					
心肺蘇生	3				3
在宅療法継続					
ショックパンツによる血圧保持					
血圧測定	1,721	110	328	183	2,342
心音・呼吸音聴取	1,415	83	248	133	1,879
血中酸素飽和度測定	1,738	110	330	180	2,358
心電図測定	667	23	78	41	809
気道確保	4		1	1	6
うち経鼻エアウェイ					
うち異物除去					
うちラリングアルマスク等					
うち気管挿管					
除細動					
静脈路確保					
うち心肺機能停止前					
うち心肺機能停止後					
薬剤投与					
血糖測定	1				1
ブドウ糖投与					
エピペン投与					
その他の処置	1,411	85	267	141	1,904
計	6,988	431	1,329	695	9,443

(12) 曜日別月別出動件数

(令和 6 年)

事故種別 区分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
曜 日 別	月	6			68	15	5	301	5	22	1,294	194	1,910
	火	3			75	23		245	9	27	1,162	205	1,749
	水	10		1	78	26	4	281	7	16	1,104	158	1,685
	木	6		1	72	20	3	300	12	18	1,175	155	1,762
	金	3			78	19	1	242	3	12	1,143	232	1,733
	土	7		2	88	15	17	289	13	13	1,055	186	1,685
	日	3	1		74	5	15	265	16	14	1,151	130	1,674
計		38	1	4	533	123	45	1,923	65	122	8,084	1,260	12,198
月 別	1 月	7			44	11	3	155	7	10	755	85	1,077
	2 月	5			39	7	2	149	9	9	633	75	928
	3 月	1	1		44	10	5	173	6	9	635	95	979
	4 月	1		1	36	9	8	145	6	8	520	98	832
	5 月				48	13	1	174	3	13	620	111	983
	6 月	3		1	53	9	5	158	2	12	664	124	1,031
	7 月	3		1	51	16	4	147	4	14	791	123	1,154
	8 月				51	14	4	160	1	11	761	100	1,102
	9 月	4			44	8	3	155	5	13	668	98	998
	10 月	1		1	47	9	4	167	4	8	613	104	958
	11 月	6			46	9	2	158	7	7	595	107	937
	12 月	7			30	8	4	182	11	8	829	140	1,219

(13) 曜日別月別搬送人員数

(令和 6 年)

事故種別 区分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
曜 日 別	月				58	14	5	247	3	15	991	144	1,477
	火				66	21		198	4	11	851	150	1,301
	水	1			64	26	4	238	2	7	806	104	1,252
	木				59	18	3	239	8	10	897	87	1,321
	金				61	17	1	202	2	7	868	176	1,334
	土	3		2	68	14	16	223	7	9	813	118	1,273
	日		1		60	5	14	209	7	8	879	71	1,254
計		4	1	2	436	115	43	1,556	33	67	6,105	850	9,212
月 別	1 月				33	10	3	121	3	6	557	57	790
	2 月				35	7	2	122	4	6	459	54	689
	3 月	1	1		38	10	5	139	4	3	485	75	761
	4 月				31	8	7	120	3	5	420	63	657
	5 月				42	11	1	152	1	6	495	77	785
	6 月			1	41	9	4	134	2	6	517	80	794
	7 月				47	16	4	113	1	9	592	80	862
	8 月				36	13	4	114	1	5	561	54	788
	9 月				34	6	3	124	3	8	480	69	727
	10 月			1	36	9	4	142	3	4	477	71	747
	11 月	2			39	8	2	126	2	6	451	79	715
	12 月	1			24	8	4	149	6	3	611	91	897

(14) 発生場所別搬送人員数

(令和6年)

発生場所 事故種別	住宅	公衆出入 場所	仕事場	道路	その他	計
急病	4,877	1,009	47	168	4	6,105
交通	26	11		397	2	436
一般	895	385	10	259	7	1,556
その他	80	925	93	12	5	1,115
計	5,878	2,330	150	836	18	9,212

※ 発生場所は、事故等の発生した場所又は傷病者がいた場所に基づき、次により分類した。

- ・住宅とは、一般住宅及び高層住宅等に住居としている場所をいう。
- ・公衆出入場所とは、多数の人が集まる場所をいう。
- ・仕事場とは、工場、作業場、各種事業所等の仕事をしている場所をいう。
- ・道路とは、一般道路、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋等をいう。

(15) 応急手当普及啓発活動実施状況

(年度統計)

年度別 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通救命講習 (成人)	回数		34	71	77	69
	受講者数		347	745	776	768
普通救命講習 (小児・乳児)	回数		9	24	25	20
	受講者数		101	240	218	216
上級救命講習	回数			5	8	7
	受講者数			66	71	97
救命入門 コース	回数		5	47	37	38
	受講者数		81	3,874	2,974	3,809
実技救命講習	回数					0
	受講者数					0
分割講習	回数					0
	受講者数					0
応急手当 普及員講習	回数			3	3	1
	受講者数			8	10	4
計	回数		48	150	150	135
	受講者数		529	4,933	4,049	4,894

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせる。

※ 令和3年度は緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中以外に実施したもの。

※ 令和4年度は一部の講習を除き感染防止対策として受講者数を制限し実施したもの。

※ 令和5年度は一部の講習を除き感染防止対策として受講者数を制限し、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後は受講者数の制限を解き実施したもの。

2 救助統計

救助出動件数及び活動状況

(暦年統計)

事故種別 年別・区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
令和2年	出動件数	5	13	1			66			92	177
	活動件数	5	8	1			65			6	85
	救助人員	4	8				34			6	52
令和3年	出動件数	1	10	1		2	61			62	137
	活動件数	1	5			2	61			2	71
	救助人員	1	6			2	38			2	49
令和4年	出動件数	3	18	7			89			93	210
	活動件数	3	13	6			89			8	119
	救助人員	2	13	4			53			7	79
令和5年	出動件数	2	12	7	2		100			72	195
	活動件数	2	9	7	1		100			13	132
	救助人員	1	8	3	2		64			8	86
令和6年	出動件数	2	15	5	1		122	5		77	227
	活動件数	2	9	4	1		113	3		25	157
	救助人員	1	8	2	1		68	1		9	90

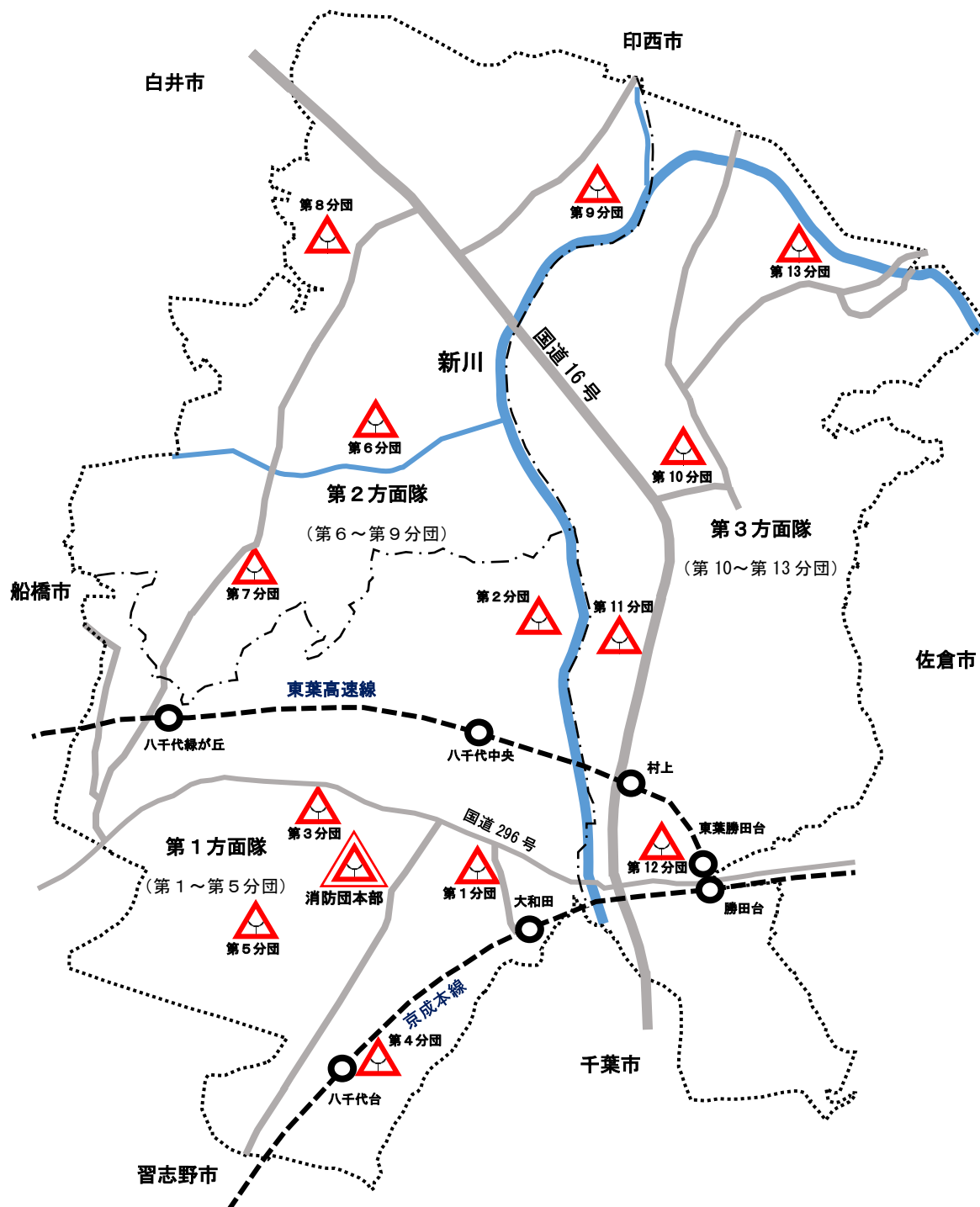
(注) その他の事故には、誤報・いたずら等を含む。

VI 消防団

1 消防団概要

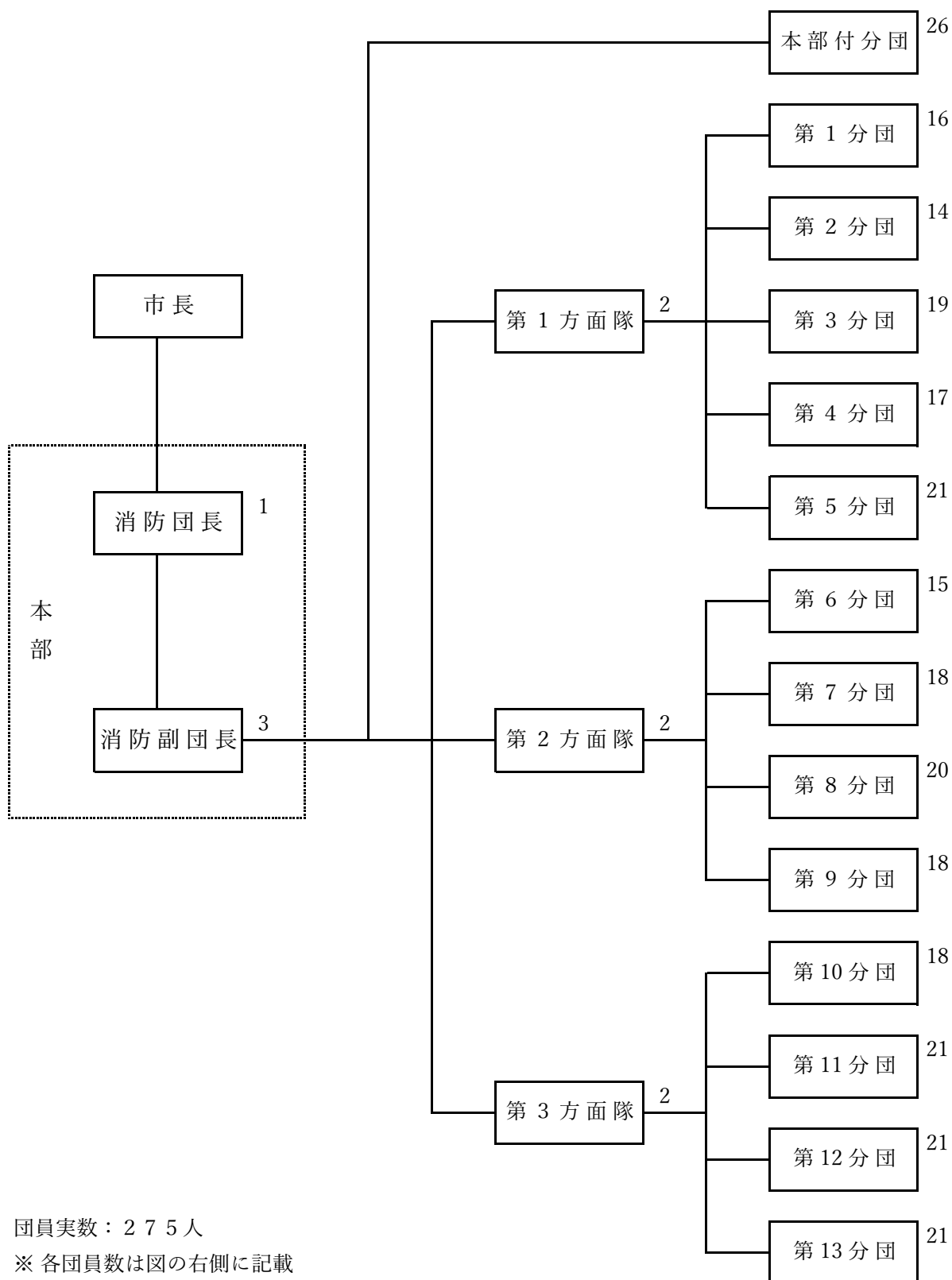
(1) 消防団配置図

(令和7年4月1日現在)



(2) 消防団組織

(令和7年4月1日現在)



(3) 区域別消防団員数

(令和7年4月1日現在)

分団名	本部	第1方面隊						第2方面隊					第3方面隊					計	
		方面隊	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	方面隊	第6分団	第7分団	第8分団	第9分団	方面隊	第10分団	第11分団	第12分団	第13分団		
区域名	八千代市全域	第1分団から第5分団までの区域	大和田・萱田町及び村上の一部	ゆりのき台・萱田及び萱田町の一部	大和田新田・緑が丘及び萱田町の一部	八千代台東・八千代台南・八千代台北及び八千代台西	高津・高津東及び八千代台北の一部	第6分団から第9分団までの区域	桑納・麦丸・島田及び大和田新田の一部	吉橋・尾崎及び緑が丘西	桑橋・島田台・小池・真木野・神久保及び大学町	平戸・佐山及び大学町の一部	第10分団から第13分団までの区域	米本・上高野及び下高野	村上及び村上南の一部	下市場・勝田台北・勝田台・勝田台南・村上南・勝田	上高野の一部及び村上の一部	保品・神野・堀の内及び米本の一部	
条例定数	30	2	21	21	21	21	21	2	21	21	21	21	2	21	21	21	21	21	309
実員 内訳	30	2	16	14	19	17	21	2	15	18	20	18	2	18	21	21	21	21	275
団長	消防団長	1																	1
副団長	消防副団長	3																	3
	方面隊長		1					1					1						3
分団長	方面副隊長		1					1					1						3
	分団長	1		1	1	1	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	14
部長		1		1	1	1	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	14
班長		2		2	2	2	2		2	2	2	2		2	2	2	2	2	28
団員		22		12	10	15	13	17		11	14	16	14		14	17	17	17	209

(4) 年齢別消防団員数

(令和7年4月1日現在)

階級 職名 年齢	団長	副団長		分団長		部長	班長	団員	計
	消防 団長	消防 副団長	方面 隊長	方面 副隊長	分団長				
18歳									
19歳								3	3
20歳									
21歳									
22歳									
23歳								6	6
24歳									
25歳									
26歳								3	3
27歳								3	3
28歳								1	1
29歳							1		1
30歳							1	5	6
31歳								3	3
32歳								1	1
33歳					1		2	2	5
34歳								4	4
35歳					1		1	6	8
36歳								5	5
37歳					1	1	3	8	13
38歳			1					7	8
39歳							1	5	6
40歳						1	1	8	10
41歳				1			1	8	10
42歳					2	1	3	8	14
43歳					1		1	6	8
44歳					4	4	1	5	14
45歳		1		2		1	1	9	14
46歳						1	3	10	14
47歳						2		6	8
48歳					2		2	11	15
49歳						1	2	8	11
50歳			1			1		7	9
51歳					1		1	11	13
52歳					1			7	8
53歳								7	7
54歳		1					3	10	14
55歳		1						3	4
56歳								7	7
57歳						1		4	5
58歳			1					2	3
59歳								3	3
60歳	1							2	3
61歳									
62歳								1	1
63歳								1	1
64歳								1	1
65歳								2	2
66歳									
67歳									
68歳									
69歳									
70歳以上									
計	1	3	3	3	14	14	28	209	275

※ 平均年齢は44.2歳

(5) 在職年数別消防団員数

(令和7年4月1日現在)

区分 \ 階級	団長	副団長	分団長	部長	班長	団員	計
5年未満			1		3	59	63
うち女性						13	13
5年以上10年未満			3	5	12	41	61
うち女性						4	4
10年以上15年未満			8	2	8	30	48
うち女性					2	1	3
15年以上20年未満		1	3	5	4	37	50
うち女性			1			3	4
20年以上25年未満		3	2	2	1	25	33
うち女性				1		1	2
25年以上30年未満		2				13	15
うち女性							
30年以上35年未満	1					4	5
うち女性							
35年以上40年未満							
うち女性							
40年以上							
うち女性							
計	1	6	17	14	28	209	275
うち女性			1	1	2	22	26

(6) 消防団員の報酬等

(令和7年4月1日現在)

区分 \ 階級	団長	副団長	分団長	部長	班長	団員
年額報酬	136,000円	100,000円	75,000円	46,000円	37,000円	36,500円
出動報酬	・災害・・・1回につき8,000円支給（4時間未満は4,000円支給） ・警戒 ・訓練 ・その他					
	各1回につき7,000円支給（4時間未満は3,500円支給）					

(7) 分団別消防自動車の配置状況

(令和7年4月1日現在)

所 属	車 種	ポンプ 級 別	購入年月	排気量 (L)	備 考
第1方面隊					
第1分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H27. 1	4.00	無線機付
第2分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H20. 1	4.00	無線機付
第3分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H21. 2	4.00	無線機付
第4分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H20. 1	4.00	無線機付
第5分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	R 4. 2	4.00	無線機付
第2方面隊					
第6分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	R 5. 3	4.00	無線機付
第7分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H19. 3	4.00	無線機付
第8分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H16.11	4.00	無線機付
第9分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H30. 2	4.00	無線機付
第3方面隊					
第10分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	R 6. 1	4.00	無線機付
第11分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H30. 2	4.00	無線機付
第12分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H21. 2	4.00	無線機付
第13分団	消防ポンプ自動車（CD-I）	A-2	H27. 1	4.00	無線機付
団本部					
団本部	連絡車		R 7. 2	0.65	

(8) 分団別水利状況

(令和7年4月1日現在)

所 属	管 轄 区 域	防 火 水 槽					消火栓	計
		公 設			私設	計		
		20m ³ 未満	20m ³ ～ 40m ³	40m ³ 以上				
第 1 方面隊								
第 1 分団	大和田， 萱田町及び村上の一部	3		24	5	32	161	193
第 2 分団	ゆりのき台， 萱田及び萱田町の一部	1		17	11	29	128	157
第 3 分団	大和田新田， 緑が丘及び萱田町の一部	4		84	69	157	420	577
第 4 分団	八千代台東， 八千代台南， 八千代台北 及び八千代台西	3	1	29	15	48	272	320
第 5 分団	高津， 高津東及び八千代台北の一部	5		30	10	45	195	240
第 2 方面隊								
第 6 分団	桑納， 麦丸， 島田及び大和田新田の 一部	9		10	5	24	55	79
第 7 分団	吉橋， 尾崎及び緑が丘西	7		27	30	64	137	201
第 8 分団	桑橋， 島田台， 小池， 真木野， 神久保 及び大学町	12	1	15	15	43	81	124
第 9 分団	平戸， 佐山及び大学町の一部	9		11		20	27	47
第 3 方面隊								
第10分団	米本， 上高野及び下高野	16	1	22	20	59	161	220
第11分団	村上及び村上南の一部	9		9	21	39	115	154
第12分団	下市場， 勝田台北， 勝田台， 勝田台南， 村上南， 勝田， 上高野の一部及び村上 の一部	8		59	28	95	372	467
第13分団	保品， 神野， 堀の内及び米本の一部	11		17	5	33	66	99
計		97	3	354	234	688	2,190	2,878

(9) 分団別施設状況

(令和7年4月1日現在)

所 属	所 在 地	構 造	建築面積 (㎡)	延面積 (専有面積) (㎡)	建築年月日
第1方面隊					
第1分団	大和田793番地	鉄骨造2階建	30.00	51.68	昭和60年 3月31日
第2分団	萱田1104番地1	鉄骨造2階建	34.30	54.64	平成4年 3月25日
第3分団	大和田新田154番地1	鉄骨造2階建	31.82	53.40	昭和59年 3月31日
第4分団	八千代台東1丁目17番1号	鉄筋コンクリート造 2階建	356.20	(96.67)	昭和54年 3月31日
第5分団	高津298番地1	鉄骨造2階建	36.05	54.27	平成5年 3月20日
第2方面隊					
第6分団	桑納203番地1	鉄骨造2階建	39.17	63.03	平成8年 3月21日
第7分団	吉橋1196番地1	軽量鉄骨造2階建	29.19	49.48	昭和57年 3月25日
第8分団	島田台1052番地	鉄骨造2階建	36.05	54.27	平成6年 1月31日
第9分団	平戸263番地2	鉄骨造2階建	30.77	50.24	昭和59年 3月31日
第3方面隊					
第10分団	米本2716番地	鉄骨造2階建	32.18	51.68	昭和62年 12月11日
第11分団	村上432番地	軽量鉄骨造2階建	29.19	49.46	昭和57年 3月25日
第12分団	勝田台北2丁目176番地	鉄骨造2階建	32.18	51.59	昭和61年 6月25日
第13分団	神野744番地1	鉄骨造2階建	39.17	63.03	平成7年 3月20日

(10) 消防団活動状況

消防団の主な業務

火災、風水害、地震、がけ崩れなどへの対応のほか、災害時の人命救助、避難誘導などの活動をしています。日常の活動としては、火災予防、応急手当の普及・啓発、警戒警備、教育訓練、機械や器具の点検などを実施しています。

また、本部付きの女性の消防団員は、応急手当講習会、住宅用火災警報器の普及・啓発、消防団のPRなどを実施しています。

① 回数

(年度統計)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害		9	8	5	12	5
	火災	9	8	5	12	5
	火災以外					
警戒		78	106	106	108	104
	うち女性	※1	2	2	17	17
訓練・その他		92	165	336	333	424
	うち女性	※1	28	57	40	51
計		179	279	447	453	533
	うち女性		30	59	57	68

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により活動なし。

② 人員

(年度統計)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害		81	126	39	198	78
	火災	81	126	39	198	78
	火災以外					
警戒		390	410	413	494	469
	うち女性	※1	12	6	36	36
訓練・その他		742	861	2,080	2,096	2,571
	うち女性	※1	78	164	137	180
計		1,213	1,397	2,532	2,788	3,118
	うち女性		90	170	173	216

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により活動なし。

(11) 歴代消防団長

(令和7年4月1日現在)

	氏 名	在 職 期 間
初代	大 澤 石 松	昭和29年1月15日 ～ 昭和55年1月 4日
2代	加 藤 公 愛	昭和55年2月21日 ～ 昭和56年6月19日
3代	大 澤 作太郎	昭和56年7月 1日 ～ 昭和61年3月31日
4代	中 嶋 久 雄	昭和61年4月 1日 ～ 平成 5年3月31日
5代	村 山 武 夫	平成 5年4月 1日 ～ 平成11年3月31日
6代	大 木 健治郎	平成11年4月 1日 ～ 平成13年3月31日
7代	清 宮 詢	平成13年4月 1日 ～ 平成17年3月31日
8代	植 草 一 夫	平成17年4月 1日 ～ 平成19年3月31日
9代	太 田 洋	平成19年4月 1日 ～ 平成23年3月31日
10代	大 澤 英 明	平成23年4月 1日 ～ 平成25年3月31日
11代	安 原 健 吉	平成25年4月 1日 ～ 平成28年3月31日
12代	鈴 木 茂	平成28年4月 1日 ～ 平成29年3月31日
13代	高 橋 章 夫	平成29年4月 1日 ～ 令和 3年3月31日
14代	新 谷 等	令和 3年4月 1日 ～ 令和 5年3月31日
15代	江 口 茂 勇	令和 5年4月 1日 ～ 令和 7年3月31日
16代	長 岡 勇	令和 7年4月 1日 ～ 現在

発行 八千代市消防本部消防総務課

令和 7 年 6 月

〒276-0046

千葉県八千代市大和田新田186番地

電 話 047-459-7802

F A X 047-459-6232

八千代市ホームページ

<http://www.city.yachiyo.chiba.jp/>